

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月23日

【事業年度】 第115期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社日立プラントテクノロジー

【英訳名】 Hitachi Plant Technologies, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 東原敏昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号

【電話番号】 03(5928)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 CSR推進本部
CSRグループ部長 早川敏彦

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋四丁目5番2号

【電話番号】 03(5928)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 CSR推進本部
CSRグループ部長 早川敏彦

【縦覧に供する場所】 株式会社日立プラントテクノロジー 関西支社
(大阪市中央区本町一丁目8番12号)
株式会社日立プラントテクノロジー 中部支社
(名古屋市中区栄三丁目17番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	218,212	363,167	398,334	395,693	335,262
経常利益又は 経常損失() (百万円)	6,279	6,661	6,455	5,856	5,567
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,753	3,008	6,719	859	1,751
純資産額 (百万円)	69,687	113,293	103,703	101,823	103,136
総資産額 (百万円)	196,298	347,986	333,358	328,217	296,750
1株当たり純資産額 (円)	599.58	573.86	522.50	512.74	512.49
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	22.61	15.50	34.55	4.42	8.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	22.52	15.48	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.5	32.0	30.5	30.4	33.6
自己資本利益率 (%)	4.0	2.7	-	-	1.8
株価収益率 (倍)	39.9	45.9	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,655	1,298	8,009	12,436	13,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	851	4,656	1,181	5,713	5,035
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,135	2,976	3,223	13,302	9,025
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	19,782	16,333	20,075	15,073	13,994
従業員数 [ほか、平均臨時雇用者数] (人)	3,406 [376]	7,393	7,487	6,782	6,467

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成19年3月期において平成18年4月1日を統合期日とした会社分割及び合併を行った。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期及び平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、平成22年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

5 自己資本利益率については、平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失であるため、記載していない。

6 株価収益率については、平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失であるため、平成22年3月期は平成22年3月29日をもって東京・大阪各証券取引所の上場廃止となっているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	190,262	308,300	340,695	335,721	281,148
経常利益又は 経常損失() (百万円)	4,481	3,663	6,640	2,018	2,528
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,149	2,012	7,692	2,997	162
資本金 (百万円)	7,319	12,000	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数 (株)	117,831,101	195,590,898	195,590,898	195,590,898	195,590,898
純資産額 (百万円)	61,123	98,837	88,091	84,605	83,361
総資産額 (百万円)	172,481	301,838	293,457	289,163	254,142
1株当たり純資産額 (円)	526.92	508.51	452.20	434.15	427.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	6.00 (6.00)	4.00 ()	4.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	18.57	10.37	39.55	15.41	0.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	18.50	10.35	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	32.7	30.0	29.2	32.8
自己資本利益率 (%)	3.6	2.0	-	-	0.2
株価収益率 (倍)	48.5	68.6	-	-	-
配当性向 (%)	64.6	115.8	-	-	480.7
従業員数 (人)	2,109	4,835	4,687	4,244	4,161

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

3 平成19年3月期において平成18年4月1日を統合期日とした会社分割及び合併を行った。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期及び平成21年3月期は1株当たり当期純損失であるため、平成22年3月期は潜在株式が存在しないため記載していない。

5 自己資本利益率及び配当性向については、平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失であるため、記載していない。

6 株価収益率については、平成20年3月期及び平成21年3月期は当期純損失であるため、平成22年3月期は平成22年3月29日をもって東京・大阪各証券取引所の上場廃止となっているため記載していない。

2 【沿革】

昭和4年6月	(株)共成組として創立。製氷冷凍機械の販売並びに据付工事を開始。
7年6月	共成冷機工業(株)に商号を変更。
10年5月	資本系統変更により全株式を(株)日立製作所が譲り受ける。
11年4月	共成工業(株)に商号を変更。 暖房、冷房、その他一般温度調整及び建物附帯設備の設計、監督及び工事の請負を開始。
15年12月	日立工事(株)に商号を変更。
19年12月	配管工事の請負、送電、配電及び電気設備工事の請負を開始。
24年10月	建設業法施行により建設業登録(建設大臣登録(イ)第671号)を行う。
29年12月	発電設備の設計及び工事の請負、各事業に関連する土木建築及びその附帯設備の設計及び工事の請負を開始。
35年8月	技能職員養成所を新設。
39年9月	研究所を新設。
42年6月	水処理装置の設計、製作、工事施工を開始。(株)日立製作所より営業譲受。)
42年9月	電気式集塵装置の設計、製作を開始。(株)日立製作所より営業譲受。)
43年8月	日立プラント建設(株)に商号を変更。
45年3月	空気輸送装置、機械式電気炉集塵装置の設計を開始。(株)日立製作所より営業譲受。)
45年4月	東京・大阪各証券取引所市場第二部銘柄として上場。
46年2月	東京・大阪各証券取引所市場第一部銘柄に指定。
49年8月	新建設業法に基づく特定建設業者の許可(建設大臣許可(特-49)4901号)を受ける。
52年6月	シンガポール事務所を開設。
62年8月	研修センタを新設。
平成7年8月	特定建設業者(建設大臣許可(特-7)4901号)の許可(更新)を受ける。(以後、5年ごとに許可更新。)
10年9月	子会社日立プラント建設サービス(株)が日本証券業協会に店頭登録。
15年10月	日立金属(株)より水処理事業の営業を譲り受ける。
16年12月	子会社日立プラント建設サービス(株)がジャスダック証券取引所に上場。
17年9月	中東事務所を開設。
18年4月	(株)日立製作所の電機グループ社会システム事業部(機械関連システム部門等)及び産業システム事業部(プラント関連部門等)等の一部を会社分割により承継するとともに、当社を存続会社として日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリーズを合併し、(株)日立プラントテクノロジーに商号を変更。
19年4月	子会社である(株)日立プラントメカニクスが(株)日立製作所の子会社である日立交通テクノロジー(株)より産業プラント・クレーン関連事業他を譲り受けるとともに、当社の車両保守・検修設備関連事業を日立交通テクノロジー(株)に譲渡。 汎用圧縮機関連業務を行っている当社海老名事業所及び子会社である(株)えびなテクノスを(株)日立製作所の子会社である(株)日立産機システムに譲渡。
19年5月	本店を東京都豊島区東池袋に移転。
21年1月	子会社である(株)日立プラントエンジニアリングの情報システム事業を(株)日立製作所の子会社である(株)日立情報システムズに譲渡。
22年3月	東京・大阪各証券取引所市場第一部の上場廃止。
22年4月	当社と(株)日立製作所との株式交換契約により、当社が(株)日立製作所の完全子会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、(株)日立製作所(親会社)、子会社18社、関連会社12社で構成され、社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムなどの計画、設計、製作及び施工、並びに(株)日立製作所の重電機器、産業機械などの製作、施工設計及び現地据付工事を受け持っている。

当社グループの事業に係る主な位置づけは次のとおりである。

社会インフラシステム

大型ポンプ、圧縮機などについては当社が、変速機などについては(株)日立ニコトランスミッションが設計、製作及びアフターサービスをするほか、アフターサービスなどの一部については(株)日立テクノロジーアンドサービスなどが請負っている。また、海外のうち、中国国内でのポンプの製作については日立ポンプ製造(無錫)有限公司が行っている。水処理・環境システムについては、当社が設計、製作及び施工をするほか、製作及び施工の一部については日立プラント建設サービス(株)などが請負っている。

産業システム

エレクトロニクス産業向け製造装置・搬送システム及び各種クレーンなどのメカトロニクス分野については、当社が製作を行っている。また、医薬・化学プラント及び化学機器などの産業プラントシステム分野については、当社がエンジニアリング、製作、調達及び据付工事までを一括で行っている。

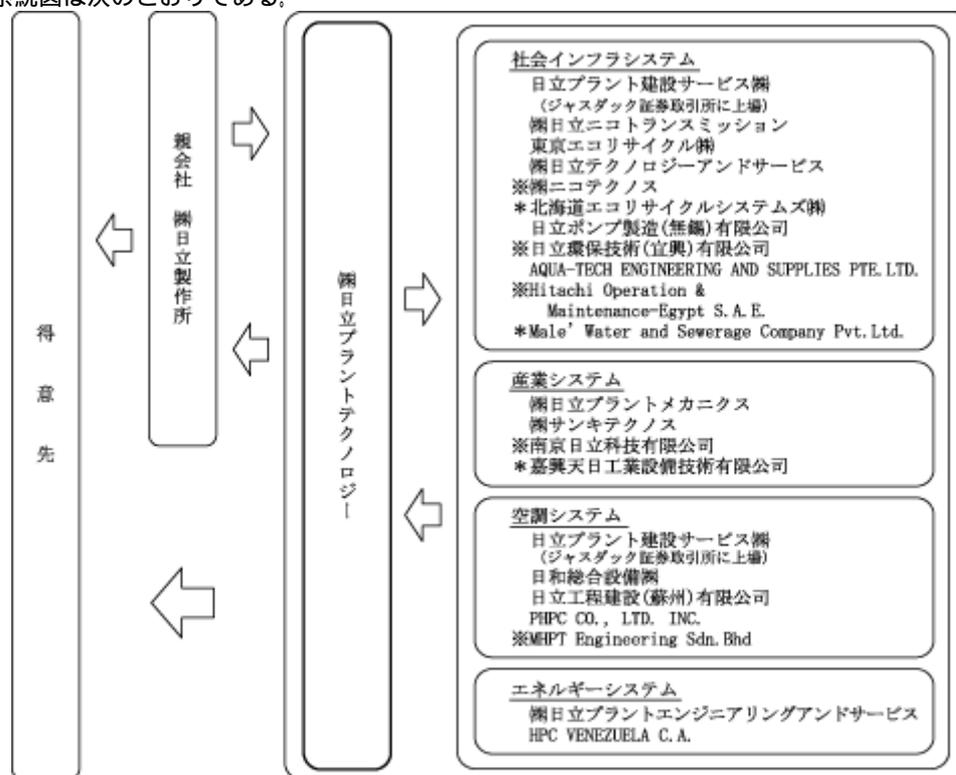
空調システム

産業用空調システム及びビル空調システムについては、当社が設計、製作及び施工をするほか、工事の一部については日和総合設備(株)、日立プラント建設サービス(株)が請負っている。また、海外のうち、中国国内の工事については日立工程建设(蘇州)有限公司が、フィリピン国内の工事についてはPHPC CO., LTD. INC.が行っている。

エネルギーシステム

原子力発電設備、火力発電設備、水力発電設備、変電設備及び集塵システムについては、当社が施工設計及び据付工事をするほか、設計及び工事の一部については(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービスが請負っている。また、海外のうち、ベネズエラ国内の工事についてはHPC VENEZUELA C.A.が行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



(注) 1 無印：連結子会社
 ※印：持分法適用非連結子会社
 *印：持分法適用関連会社

2 日立プラント建設サービス(株)は複数の事業に携わっている。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注)1 (注)3	東京都 千代田区	408,810	電気機械器具の製造 及び販売	94.7 (-)	同社への機器納入及び据付工事の受 注 役員の兼任 2人
(連結子会社) 日立プラント 建設サービス㈱ (注)3	東京都 渋谷区	336	納入機器装置類の各 種サービス及び保守	70.2	当社工事施工の一部外注 役員の兼任 3人
㈱日立ニコトランスミッション	埼玉県 さいたま市 北区	450	動力伝達装置の開発 ・製造・販売	100.0	当社製品の一部製造 役員の兼任 3人
東京エコリサイクル㈱	東京都 江東区	420	家電リサイクル	67.2	役員の兼任 2人
㈱日立プラントエンジニアリン グアンドサービス	東京都 豊島区	120	電力・産業プラント の機器の設計・施 工、建設・環境関連 機器の賃貸	100.0	当社工事設計及び施工の一部外注 役員の兼任 3人
㈱日立テクノロジー アンドサービス	茨城県 土浦市	100	産業機械等の設計・ 製作・修理	100.0	当社設計の一部外注 及び機械加工役務の提供 役員の兼任 2人
日和総合設備㈱	東京都 豊島区	100	空調・給排水衛生・ 電気設備の設計・製 作・施工	100.0	当社工事施工の一部外注 役員の兼任 2人
㈱日立プラントメカニクス	山口県 下松市	90	産業用機械器具の保 守・修理	100.0	当社製品の保守・修理 役員の兼任 3人
㈱サンキテクノス	茨城県 龍ヶ崎市	30	電子部品製造装置等 の設計・製造	100.0	当社製品の一部製造 役員の兼任 3人
日立ポンプ製造(無錫) (注)5 有限公司	中華人民 共和国	千人民元 195,000	水利・都市排水 火力発電向け大型ポ ンプ製造販売	56.5	役員の兼任 3人
日立工程建设(蘇州)有限公司	中華人民 共和国	千人民元 27,748	産業プラント・空調 ・水処理設備の設計 ・施工	100.0	役員の兼任 3人
HPC VENEZUELA C.A.	ベネズエラ ・ボリバル 共和国	千ボリバル・ フェルテ 240	電力・産業プラント の機器の施工	100.0	当社工事施工の一部外注 役員の兼任 1人
PHPC CO., LTD. INC. (注)1 (注)4	フィリピン 共和国	千フィリピン ペソ 14,000	空調・給排水衛生・ 電気設備の設計・製 作・施工	40.0 [60.0]	役員の兼任 1人
AQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD. (注)5	シンガポ ール共和 国	千シンガポ ールドル 400	水処理膜の製造・販 売・メンテナンス サービス	100.0	役員の兼任 2人

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は間接被所有割合で内数、[]内は緊密な者等の所有割合で外数である。

- 2 特定子会社に該当する会社はない。
- 3 ㈱日立製作所及び日立プラント建設サービス㈱は、有価証券報告書を提出している。
- 4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。
- 5 持分法適用の非連結子会社であった日立ポンプ製造(無錫)有限公司及びAQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.は、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
- 6 日立プラントテクノロジー㈱は、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
社会インフラシステム	2,643
産業システム	1,101
空調システム	728
エネルギーシステム	1,244
全社(共通)	751
合計	6,467 (1,259)

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当連結会計年度より、海外における事業所等の就業人員数を()内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,161 (691)	43.0	19.8	7,761

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 当事業年度より、海外における事業所等の就業人員数を()内に外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

当社は、平成18年4月1日を統合期日とした会社分割及び合併に伴い、日立製作所労働組合、日立プラント建設労働組合、日立機電工業労働組合及び日立インダストリイズ労働組合の4労働組合を有していたが、これら4労働組合は平成19年12月21日に日立プラントテクノロジー労働組合として1つの労働組合に統合された。

平成22年3月31日現在の労働組合員数は2,712名で、労使関係は健全な関係を維持している。

また、一部の国内連結子会社についても労働組合を有しているが、労使関係は健全な関係を維持している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、最近では中国などの景気刺激策の効果などによりアジアを中心として持ち直しの動きが広がっているものの、ドバイ・ショックにはじまる国際的金融不安の懸念など引き続き深刻な状況にある。一方、わが国経済は企業収益に改善の動きがみられるものの、設備投資が減少しており、当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況となっている。

このような状況下において、当社グループは経営基盤強化と事業構造改革を推進しており、受注可否判定の厳格化による採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化を図っているほか、伸長分野への人員シフトなどによる人員の適正化等による固定費の低減に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなった。

受注高	311,403百万円 (前連結会計年度)	受注高	371,490百万円
売上高	335,262百万円 (前連結会計年度)	売上高	395,693百万円
営業利益	6,222百万円 (前連結会計年度)	営業利益	7,361百万円
経常利益	5,567百万円 (前連結会計年度)	経常利益	5,856百万円
当期純利益	1,751百万円 (前連結会計年度)	当期純損失	859百万円

セグメント別の状況は次のとおりである。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を除いている。

(社会インフラシステム)

進行基準適用の海外案件が減少したことなどにより、売上高は120,159百万円(前連結会計年度比11.0%減)となった。また、営業損益は固定費の削減、採算性を重視した受注の効果などがあつたものの、公共投資の抑制や価格競争激化による売価ダウンなどの影響により、前連結会計年度の3,901百万円の利益に対して85百万円減少し3,816百万円の利益となった。

(産業システム)

海外案件及び国内の民間案件が前連結会計年度に大型案件があつたため減少したことなどにより、売上高は66,283百万円(前連結会計年度比13.2%減)となった。また、営業損益は売上高の減少の影響などにより、前連結会計年度の2,577百万円の利益に対して1,627百万円減少し950百万円の利益となった。

(空調システム)

海外案件は進行基準適用の案件が増加するなど堅調に推移しているものの、国内の民間案件が減少したことなどにより、売上高は66,390百万円(前連結会計年度比33.2%減)となった。また、営業損益は売上高の減少の影響などにより、前連結会計年度の2,588百万円の利益に対して2,714百万円減少し126百万の損失となった。

(エネルギーシステム)

原子力発電設備の建設などが堅調に推移しており、売上高は82,430百万円(前連結会計年度比3.0%減)となった。また、営業損益は前連結会計年度の146百万円の利益に対して3,752百万円増加し3,898百万円の利益となった。

なお、事業の状況の各記載金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,994百万円(前連結会計年度末比1,079百万円減)となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の12,436百万円の資金の減少から13,063百万円の資金の増加となった。これは売上債権の減少などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の5,713百万円の資金の減少から5,035百万円の資金の減少となった。これは設備投資による支出が5,150百万円あったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の13,302百万円の資金の増加から9,025百万円の資金の減少となった。これは借入金の返済があったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

種別	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度比(%)
社会インフラシステム	121,687	112,874	7.2
産業システム	73,393	53,237	27.5
空調システム	95,824	70,624	26.3
エネルギーシステム	80,586	74,668	7.3
計	371,490	311,403	16.2

(注) セグメント間取引については、相殺消去している。

(2) 売上実績

種別	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)	前連結会計年度比(%)
社会インフラシステム	134,985	120,159	11.0
産業システム	76,399	66,283	13.2
空調システム	99,366	66,390	33.2
エネルギーシステム	84,943	82,430	3.0
計	395,693	335,262	15.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)日立製作所	43,672	11.0	36,188	10.8
日立GEニュークリア・エナジー(株)	42,035	10.6	40,880	12.2

当社グループでは事業内容が広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

受注高の受注方法別比率

受注の方法は(株)日立製作所製品の据付工事については、当社が一括受注し発注手配され、当社製品については、(株)日立製作所から受注するものと、当社が直接受注するものがある。

期別	種別	日立製作所 (%)	当社直接受注 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	社会インフラシステム	15.1	84.9	100.0
	産業システム	2.1	97.9	100.0
	空調システム	6.2	93.8	100.0
	エネルギーシステム	19.5	80.5	100.0
	計	10.7	89.3	100.0
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	社会インフラシステム	14.2	85.8	100.0
	産業システム	3.4	96.6	100.0
	空調システム	4.3	95.7	100.0
	エネルギーシステム	14.6	85.4	100.0
	計	10.0	90.0	100.0

売上高

期別	種別	国内		海外		計 (B) (百万円)
		官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	(A) (百万円)	(A)/(B) (%)	
前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	社会インフラシステム	45,750	23,590	29,637	29.9	98,977
	産業システム	3,006	41,313	27,198	38.0	71,518
	空調システム	6,242	67,170	13,009	15.1	86,422
	エネルギーシステム	931	62,592	15,278	19.4	78,803
	計	55,930	194,667	85,123	25.4	335,721
当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	社会インフラシステム	51,483	17,834	17,399	20.1	86,717
	産業システム	3,346	40,128	19,269	30.7	62,745
	空調システム	6,839	34,585	15,558	27.3	56,982
	エネルギーシステム	1,066	63,060	10,575	14.2	74,703
	計	62,736	155,608	62,803	22.3	281,148

(注) 1 海外案件の地域別割合は、次のとおりである。

地域	前事業年度 (%)	地域	当事業年度 (%)
アジア	49.0	アジア	51.9
その他	51.0	その他	48.1
計	100.0	計	100.0

2 売上案件のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

前事業年度

中日本高速道路(株)	東海北陸自動車道 飛騨トンネル	トンネル換気設備工事
マレーシア連邦政府	マレーシア	下水処理設備製作据付工事
住宅地方行政省下水道局	ブナス処理場他	
(株)クラレエンジニアリング	(株)クラレ 鹿島事業所	G K P プロジェクト
(株)エスケーエレクトロニクス	滋賀工場	建設工事
日立G Eニュークリア ・エナジー(株)	東京電力(株) 福島第一原子力発電所	4号機第22回定期検査改造工事

当事業年度

国土交通省 近畿地方整備局	大阪港 夢洲トンネル	トンネル換気設備等工事
中国四国防衛局	岩国飛行場	汚水処理施設整備工事
長谷川香料(蘇州)有限公司	蘇州工場	食品・香料プラント
(株)日立製作所	中部電力(株) 知多火力発電所	4号電気集塵機増室工事
日立G Eニュークリア ・エナジー(株)	日本原子力発電(株) 敦賀発電所	第32回定検改造工事

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

(株)日立製作所	40,849百万円	12.2%
日立G Eニュークリア ・エナジー(株)	41,825百万円	12.5%

当事業年度

(株)日立製作所	34,010百万円	12.1%
日立G Eニュークリア ・エナジー(株)	40,639百万円	14.5%

手持高(平成22年3月31日現在)

種別	国内		海外(百万円)	計(百万円)
	官公庁(百万円)	民間(百万円)		
社会インフラシステム	32,978	14,570	33,334	80,882
産業システム	1,655	24,439	16,550	42,645
空調システム	8,054	8,329	27,342	43,726
エネルギーシステム	11	28,204	13,220	41,436
計	42,699	75,544	90,447	208,691

(注) 手持案件のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大阪市建設局	住之江下水処理場	外1か所ポンプ設備工事	平成23年2月完成予定
(株)日立製作所	東京製鐵(株) 田原工場	スクラップヤード用 LM付自動クレーン	平成22年6月完成予定
Samsung-Besix-Arabtech JV	ドバイ Emaar Properties PJSC	空調・衛生・電気・防災設備 及びビル管理システム一式	平成22年9月完成予定
(株)日立製作所	東京電力(株) 富津火力発電所	4号系列コンバインド サイクル新設工事	平成22年7月完成予定
日立GEニュークリア ・エナジー(株)	中国電力(株) 島根原子力発電所	3号機原子炉据付工事	平成23年11月完成予定

3 【対処すべき課題】

今後の経済は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、国際的な金融不安の懸念など、当社グループを取り巻く経営環境は依然として先行きが不透明な状況にある。

かかる経済環境下において、当社グループは、環境と省エネ技術でインフラを担うグローバル企業として発展することをめざし、次の施策を講じていく。

まず、当社は、平成22年4月1日付で、(株)日立製作所の完全子会社となった。これにより、日立グループの技術力・ブランド力・資金力等を最大限に活用するとともに、有機的な連携を強化することで、日立グループが注力する「社会イノベーション事業」の中核企業として、さらなる事業の拡大を図っていく。

次に、海外事業については、平成22年4月1日付でアジア支社を新設することにより、シンガポールを中心としたアジアと中国の体制を強化し、これに中東を加え、当社グループが注力するアジアベルト地帯において、三極体制が確立したので、ビジネス基盤のさらなる強化を図るとともに、今後の成長が見込まれる南米への展開も加速していく。

また、既に全社を挙げて取り組んでいる「やり方の標準化」と「つくるモノの標準化」という2つの標準化の徹底とさらなる適用拡大を図ることにより、経営基盤を強化していく。

最後に、CSR(企業の社会的責任)については、優れた製品・システム・サービスを提供することによる本業を通じた社会貢献はもちろんのこと、コンプライアンス、環境、安全、品質など全ての企業活動の中で一層の推進を図るとともに、企業市民としての地域貢献活動にも積極的に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 経済の動向

当社グループの社会インフラシステムなどの需要は、当社グループが事業活動を行っている国内及び海外の国または地域の経済状況の影響を受けている。これらの国または地域の主要な市場において、景気後退により設備投資などの需要が減少した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動

当社グループはさまざまな国で事業を展開しており、現地通貨建ての製品の輸出及び原材料の輸入などを行っているため、資産、負債、売上、費用の一部は、米ドルをはじめとする各国通貨建てとなっている。為替相場の変動による影響を軽減するため、為替予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算案件の発生

当社グループの事業分野において、工事や製作の途中での設計変更や不具合などによる追加作業、または調達価格の高騰などにより、当初見込んでいないコストが発生した場合、及び製品・サービスなどが競合他社に対して優位性を維持できなくなり、価格面での過当競争などが生じた場合など、売上原価が請負金額に比べ高くなる可能性がある。このような不採算案件の発生により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の品質と責任

当社グループは品質管理体制を整え、各種製品を製作しているが、製品に欠陥などの問題が生じることがある。このような場合、当該問題から生じた損害について当社グループが責任を負う可能性があるとともに、製品の品質への信頼や業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 新製品の開発

当社グループは革新的な新製品の開発をめざし、積極的に研究開発活動を展開しているが、新製品の開発は不確実なものであり、成功する保証はない。途中で開発を断念しなければならない事態に陥った場合、将来の事業計画に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外における事業活動

当社グループは海外市場における事業の拡大を図っているため、海外諸国の法律・規制の変更、政治・経済の混乱、他国との紛争等により、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害の発生

当社グループの製品の生産拠点において地震などの大規模な自然災害やその他の災害が発生した場合、生産設備の破損、物流機能の麻痺などにより、製品の生産機能が低下または停止し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 偶発事象の結果(係争事件に係る賠償義務等)

知的財産権侵害、製品の性能不良、人的災害等の発生により訴訟を受ける可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 事業再編

当社グループは、経営の効率化と競争力の強化のため、子会社等の再編、人員の適正化等による事業再編を実施しており、これらの施策に関連して、業績に影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが事業再編の施策の実施により、当初の目的の全部又は一部を達成できる保証はない。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社連結子会社である㈱日立プラントエンジニアリング及び㈱日立プラント建設ソフトは、両者がそれぞれ有する設計・施工力、エンジニアリング力及び現場運営・管理能力を結集し、当社グループの中核事業の一つであるエネルギー事業等を強化するため、平成21年10月1日を期日とした合併契約書を平成21年7月8日に締結した。なお、両者は対等の立場で合併し、法手続上、㈱日立プラントエンジニアリングは存続し、㈱日立プラント建設ソフトは解散した。また、合併に際して、㈱日立プラントエンジニアリングは商号を「㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス」に変更した。

(2) 株式交換契約

当社は、平成22年2月24日開催の取締役会において、㈱日立製作所(以下、日立)を完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)を行うことを決定し、両社の間で株式交換契約を締結した。

イ 株式交換の目的

当社は、平成18年4月に、エンジニアリング力・モノづくり力・施工力を結集することにより、社会・産業インフラを担うグローバル企業として発展することを目指し、日立プラント建設㈱、日立機電工業㈱、㈱日立インダストリイズ、及び日立の電機グループの一部を統合し発足した。当社は設立以来、社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工を主力事業として展開し、ワールドワイドでのシェアの拡大と収益力の強化を図るなど、着実な成長を遂げてきた。

日立グループが注力する「社会イノベーション事業」のうち、当社の事業と関係が深い分野である造水・排水処理・水リサイクル・送水等の水循環システム、環境配慮型データセンタ等の空調システム、交通システム、原子力発電プラント・高効率石炭火力発電プラント・スマートグリッド(次世代電力網)等の電力システム、大規模・総合インフラ構築・産業プラント建設等の産業システムは、いずれも、グローバル市場を対象とし、国・地域・都市を単位とする大型プロジェクトとなるケースが多く、世界的プレーヤーとの熾烈な競争環境下での展開が必要となる。これらの大型プロジェクトの中でも、市場の拡大が期待できる海外プロジェクトにおいては、信頼性の高い社会インフラを提供しながら、安定的に高い収益を実現するために、戦略的な営業力の強化とともに、システム取り纏め力の強化が欠かせない。

また、全世界、全地域で高まっている、社会インフラの新たな構築、リノベーションのニーズに対応し、環境に配慮しながら、安全で信頼性が高い社会インフラを提供するためには、今後、情報通信システムと電力・産業システムの有機的な融合により、情報通信システムにおける社会・産業向け大規模システム構築力と電力・産業システムを中心とした強いコア機器群を一体化した営業力・提案力の強化を図り、顧客ニーズに統合的・機動的に対応することが成長性・収益力の向上には不可欠な要素となっている。

こうした状況の中、日立と当社は、平成21年4月頃から両社の企業価値を向上することを目的とした諸施策について協議・検討を重ねてきた。その結果、日立及び当社は、日立が当社を完全子会社化し、より安定した資本関係を構築することを通じて、当社がこれまで日立グループが注力する「社会イノベーション事業」の重要な事業分野である水循環システム、空調システム、交通システム、電力システム、産業システム等で進めてきた日立グループとの連携以上に、当社と日立グループとの連携を更に強化し、日立グループ及び当社を一体として運営することが、当社の企業価値の拡大のみならず日立グループ全体の企業価値拡大のために非常に有益であるとの結論に至った。

ロ 株式交換に係る割当ての内容

当社の株式1株に対し、日立の株式1,986株を割当交付する。ただし、日立が保有する当社の株式については、本株式交換による株式の割当ては行わない。

ハ 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、日立及び当社がそれぞれ別個に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、日立は野村證券㈱(以下、野村證券)を、当社は三菱UFJ証券㈱(以下、三菱UFJ証券)を、それぞれの第三者算定機関として選定した。

野村證券は、本株式交換に先立って行われた公開買付けの事実、諸条件、結果等を分析した上で、日立については、日立が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法(諸条件を勘案し、算定基準日である平成22年2月22日の東京証券取引所市場第一部における株価終値、平成22年2月16日から平成22年2月22日までの直近1週間、平成22年1月25日から平成22年2月22日までの直近1か月間及び日立による平成21年12月7日付「株式の発行価格および売出価格等ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成21年12月8日から平成22年2月22日までの期間の各取引日の株価終値平均)を採用して算定を行った。

当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法(諸条件を勘案し、算定基準日である平成22年2月22日の東京証券取引所市場第一部における株価終値、平成22年2月16日から平成22年2月22日までの直近1週間、平成22年1月25日から平成22年2月22日までの直近1か月間及び日立による平成21年12月7日付「株式の発行価格および売出価格等ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成21年12月8日から平成22年2月22日までの期間の各取引日の株価終値平均)を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(以下、DCF法)を採用して算定を行った。

なお、日立の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなる。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	1.974～2.077
類似会社比較法	0.789～1.833
DCF法	1.597～2.159

一方、三菱UFJ証券は、本株式交換に先立って行われた公開買付けの事実、諸条件、結果等を分析した上で、日立については、日立が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析(諸条件を勘案し、平成22年2月22日を基準日とし、東京証券取引所市場第一部における平成22年2月16日から基準日までの1週間、日立による平成22年2月4日付「平成22年3月期第3四半期決算短信」及び同日付「業績予想の修正に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成22年2月5日から基準日までの期間、平成22年1月25日から基準日までの1か月間並びに日立による平成21年12月7日付「株式の発行価格および売出価格等ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成21年12月8日から基準日までの期間の各取引日の株価終値平均)を採用して分析を行った。

当社については、当社が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析(諸条件を勘案し、平成22年2月22日を基準日とし、東京証券取引所市場第一部における平成22年2月16日から基準日までの1週間、日立による平成22年2月4日付「平成22年3月期第3四半期決算短信」及び同日付「業績予想の修整に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成22年2月5日から基準日までの期間、平成22年1月25日から基準日までの1か月間並びに日立による平成21年12月7日付「株式の発行価格および売出価格等ならびに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」公表の翌営業日である平成21年12月8日から基準日までの期間の各取引日の株価終値平均)を、また、当社には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較分析による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較分析を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー分析(以下、DCF分析)を採用して算定を行った。

なお、日立の1株当たりの株式価値を1とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなる。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価分析	1.983～2.091
類似会社比較分析	1.476～2.029
DCF分析	1.725～2.362

日立及び当社は、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、公開買付けの諸条件及び結果並びに日立株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定した。

ニ 株式交換期日

平成22年4月1日

ホ 株式交換により日立が発行した株式数

22,018,364株

ヘ 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金 4,088億円

事業の内容 情報通信システム及び電力・産業システムに係る製品の開発、生産、販売、サービス

(3) 株式売買契約

契約会社名	相手先	契約の内容	契約締結日	取得日
(株)日立プラントテクノロジー	THE GOVERNMENT OF REPUBLIC OF MALDIVES (モルディブ)	Male' Water and Sewerage Company Pvt.Ltd. (モルディブ)の株式20%を取得する。	平成22年1月11日	平成22年3月30日

(注) 上記契約は取得日において履行された。

(4) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約の内容	対価	契約期間
(株)日立プラントテクノロジー	OTV社 (フランス)	高速凝集沈殿システムの設計施工技術の導入	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成13年12月26日～平成23年12月25日
	Clyde Bergemann EEC社 (ドイツ)	石炭焚ボイラ用バグフィルタの設計・施工技術の導入	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成15年8月25日～平成25年8月24日
	MONO社 (イギリス)	CSOスクリーン国内独占販売契約	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成16年3月23日～平成33年3月22日
	エルベコ社 (ベルギー)	粉体を密閉搬送する装置(ドッキングステーション)の設計、製造、運転技術の導入	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成16年12月28日～平成26年3月31日
	バイオセント社 (韓国)	揮発性有機化合物(VOC)の脱臭装置の技術導入	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成18年3月24日～平成23年3月23日
	宇部興産(株)、住友商事(株)、(株)鴻池組 (日本)	土壌浄化用間接熱脱着技術の実施権及び既設置装置の使用権	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を支払う。	平成19年3月15日～平成24年8月31日

(5) 技術供与契約

契約会社名	相手先	契約の内容	対価	契約期間
(株)日立プラントテクノロジー	三菱化工機(株) (日本) (注1)	包括固定化微生物を用いた公共下水道用水処理技術に関する特許の実施許諾及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成6年12月26日～平成21年12月25日
	前澤工業(株) (日本) (注1)	包括固定化微生物を用いた公共下水道用水処理技術に関する特許の実施許諾及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成6年12月26日～平成21年12月25日
	日本ガイシ(株) (日本) (注2)	包括固定化微生物を用いた公共下水道用水処理技術に関する特許の実施許諾及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成8年2月13日～平成22年2月12日
	J F E エンジニアリング(株) (日本) (注1)	包括固定化微生物を用いた公共下水道用水処理技術に関する特許の実施許諾及び技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成8年5月30日～平成22年1月16日
	大連日立機械設備有限公司 (中国)	チタン及びチタンクラッド製反応器等の設計、製造、試験、検査及び補修技術情報の供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成18年4月3日～平成22年7月31日
	日立ポンプ製造(無錫)有限公司 (中国)	可動翼軸流チューブポンプ用ポンプ部品の設計技術情報の供与	契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成18年8月1日～平成28年7月31日
	E n e l c o Environmental Technology Co., Ltd (中国)	石炭焚ボイラ及び焼結プラント用移動電極型電気集塵装置の設計製作、施工技術供与	一時金及び契約製品の売上高に対し一定の実施料を受取る。	平成19年10月15日～平成29年10月14日

(注) 1 三菱化工機(株)、前澤工業(株)及びJ F E エンジニアリング(株)との上記契約については、契約期間満了により、平成21年12月25日及び平成22年1月16日をもって終了した。

なお、平成22年1月15日に商標の実施許諾等を目的とした技術供与契約を締結した。

2 日本ガイシ(株)との上記契約については、契約期間満了により、平成22年2月12日をもって終了した。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、市場の変化、価格競争の中で一層の受注拡大を図るため、日立グループの関連研究所と緊密に連携し世界トップ製品・技術の開発とともに、「エンジニアリング力」、「モノづくり力」、「施工力」の強みを活かした新製品・新技術の開拓に取り組んでいる。特に、環境・省エネ・グリーン向け製品・技術開発について注力している。当連結会計年度における研究開発費は3,867百万円であった。また、当連結会計年度における主な研究開発成果は次のとおりである。

(1) 新落雷防止システム

落雷の発生を抑制することで、施設や設備への直撃雷被害のリスクを減らすことができる新落雷防止システムを開発し市場に展開している。本システムは直撃雷を抑制するので、従来の避雷針では守れなかった電気設備やIT機器への二次的被害(誘導雷被害)の防止に対して効果的である。また、電源や操作装置は不要でメンテナンスも容易である。

本システムはすでに全国の公共施設や民間企業の工場など180サイト以上に採用されており、海外のアミューズメント施設にも納入実績がある。今後は従来対象施設以外の化学プラントなど幅広い分野での採用増を狙うとともに、東南アジア市場の開拓も急いでいる。

(2) バラスト水浄化システム

当社は、国内メーカーで初めて日本政府からバラスト水処理装置の型式承認を取得した。バラスト水は船舶の転覆を防ぐため、船舶に取り入れる海水であるが、一般的なバラスト水処理装置では、水処理に塩素やオゾンなどの薬剤や紫外線などによる殺菌方式を採用するため、排水時に残留薬剤で生態系を破壊する問題がある。一方、当社のバラスト水浄化装置は、凝集剤と磁気分離を組み合わせた独自の水処理技術を用い、殺菌剤を使用しないため海水中に薬剤が残留せず環境負荷が低い。今後、日本政府の基準を満たすシステムとして営業を本格化する。

(3) 自律走行型無人搬送車(インテリジェントキャリア)

工場床面に誘導線の埋設工事などが不要で、使用条件に制約が少ない自律走行が可能な無人搬送車を開発した。開発品は、レーザー距離計を使用して位置認識する機能を持ち、電子地図を自動作成する。これをベースに、搬送経路を設定し自律走行する仕組みで、走行時障害物が有った場合は、自動的に一時停止や経路変更ができる機能ももつため、現場状況のさまざまな変化に柔軟に対応でき、応用分野は極めて広い。今後、工場の製造ラインを大幅に自動化・省力化できるロボット機能を持つAGVとしてあらゆる業界の作業現場をターゲットに市場展開に乗り出す。

AGV(Automatic Guided Vehicles)

(4) ポリ乳酸製造プラント

近年、環境保全の視点からバイオプラスチックが注目を集めており、当社では04年に世界トップ水準の高粘度液処理技術を使ったポリ乳酸製造プロセスを開発している。ポリ乳酸はトウモロコシやサトウキビなど植物由来の原料から製造するバイオプラスチックの1種であるが、当社の製造プロセスで製造したポリ乳酸は、高純度で着色が少なく、かつ加工性に優れている特長を有する。今回、中国で海外初となる受注獲得に成功したが、今後は東南アジア全域をターゲットに新規顧客へのアプローチを強める。また、耐熱性の改善など顧客ニーズに合った技術開発を進め、多様な顧客ニーズにこたえていく。

(5) データセンタ向け省エネ空調システム

Ref Assist(レフアシスト)は冷媒を気体と液体の比重差によって自然循環させる搬送動力を必要としない省エネ空調システムで、高効率熱源やフリークーリングの併用で従来のデータセンタの空調消費電力を60%以上削減(当社試算値)することができる省エネ空調システムとして開発した。Ref Assistにはドア型・スライド型のほか天吊型・ラック型の4タイプがあり、局所空調のほかエリア空調や全体空調にも対応できるため空調用に二重床を構築することなく高密度・高発熱サーバの冷却が可能で、さらに天吊型とドア型・スライド型を併用することで空調機設置スペースが不要となり、サーバ設置面積の有効利用が図れ建築コストの削減できる空調システムである。今後は冷媒を直接外気で冷却する冷媒冷却塔の製品化やシステムの高機能化を進めコア技術として確立していく。

Ref Assist(Refrigerant rack spot cooling Assist)

(6) 配管据付用新システム

これまで熟練作業員の経験とスキルを必要としていた原子力発電プラント建設での配管の開先加工作業を標準化し、据付作業を効率化するシステムを開発した。開発したシステムは、現場で計測した配管の設置状況を基に、CAD上で加工位置と加工量を提示するものである。対象は、中心が合わない配管の接続や配管と機器の間を接続する「ファイナルスプール配管」で、開発システムは配管端面の調整加工に適用できる。使用方法は、まず計測ターゲットを専用の固定治具で配管端面の円周上に設置し、その計測ターゲットを3次元計測装置で8点ほど計測し、配管の形状と設置状況を把握する。その計測値を専用のPCに取り込み、加工量を検討するものである。今後は、建設現場での検証成果を踏まえ、使い易いように改良を加えながら随時適用していく。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下には将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の分析

(資産)

「流動資産」は前連結会計年度末に対し、「預け金」が2,405百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が21,159百万円、「未成工事支出金」及び「その他のたな卸資産」が合計で6,283百万円それぞれ減少したことなどにより、全体としては29,850百万円減少し249,959百万円となった。

「固定資産」は前連結会計年度末に対し、1,617百万円減少し46,791百万円となった。

以上により、当連結会計年度末の「資産合計」は、前連結会計年度末に対し31,467百万円減少し296,750百万円となった。

(負債)

「流動負債」は前連結会計年度末に対し、「支払手形・工事未払金等」が18,771百万円、「未成工事受入金」が9,091百万円それぞれ減少したことなどにより、全体としては34,113百万円減少し173,118百万円となった。

「固定負債」は前連結会計年度末に対し、「その他」に計上している確定拠出年金移換額の一部を流動負債へ振替えて減少したものの、「退職給付引当金」が923百万円増加したことにより全体としては1,333百万円増加し20,496百万円となった。

以上により、当連結会計年度末の「負債合計」は、前連結会計年度末に対し32,780百万円減少し193,614百万円となった。

(純資産)

「株主資本」は前連結会計年度末に対し、「利益剰余金」が185百万円増加したことなどにより、全体としては346百万円増加し101,663百万円となった。

「評価・換算差額等」は前連結会計年度末に対し、249百万円減少し1,820百万円となった。

「新株予約権」は消却したことに伴い前連結会計年度に対し148百万円の減少となった。

「少数株主持分」は前連結会計年度末に対し、1,364百万円増加し3,293百万円となった。

以上により、当連結会計年度末の「純資産合計」は、前連結会計年度末に対し1,313百万円増加し103,136百万円となり、自己資本比率は33.6%となった。

(2) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当連結会計年度の「受注高」については、国内の民間案件が全体として大幅に減少したほか、海外案件が前連結会計年度に産業システムなどで大型案件があったため減少したことなどにより、全体として60,087百万円減少し311,403百万円となった。

また、「売上高」については、国内の民間案件が空調システムを中心として減少したほか、海外案件が前連結会計年度に社会インフラシステム及び産業システムなどで大型案件があったため減少したことなどにより、全体として60,431百万円減少し335,262百万円となった。

売上原価、販売費及び一般管理費

前連結会計年度から継続して実施している採算性を重視した受注の徹底、個別案件の動態管理による収益管理の強化、原価低減及び固定費の削減の諸施策が実現してきているものの、売上高が前連結会計年度に比べて減少したことによる影響などにより、前連結会計年度に対し、「売上総利益」は851百万円減少し40,323百万円となり、売上総利益率は10.4%から12.0%となった。また、「販売費及び一般管理費」は固定費の削減に努めたものの、新たに子会社を連結の範囲に含めたことなどにより288百万円増加し34,101百万円となり、「営業利益」は1,139百万円減少し6,222百万円となった。

営業外収益及び営業外費用

「営業外収益」は前連結会計年度に対し、58百万円減少し628百万円となった。また、「営業外費用」は前連結会計年度に対し、「支払利息」が75百万円増加し325百万円となったものの、「為替差損」が695百万円減少し289百万円となったため、全体としては908百万円減少し1,283百万円となった。以上により、「経常利益」は289百万円減少し5,567百万円となった。

特別利益及び特別損失

「特別利益」は「投資有価証券売却益」として472百万円及び「新株予約権戻入益」として148百万円があったことなどにより、前連結会計年度に対し、全体としては189百万円増加し830百万円となった。また、「特別損失」は「固定資産処分損」として475百万円及び「減損損失」として432百万円があったものの、前連結会計年度に早期退職優遇制度の加算金など「特別退職金」として3,702百万円、及び「減損損失」として1,685百万円などがあったため、全体としては5,412百万円減少し1,408百万円となった。以上により、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」は5,312百万円改善し4,989百万円の利益となり、「当期純利益又は当期純損失()」は2,610百万円改善し1,751百万円の利益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度から1,079百万円減少し13,994百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローの主なものは「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」、「減価償却費」並びに主要科目である「売上債権」、「たな卸資産」、「仕入債務」及び「未成工事受入金」の増減である。前連結会計年度に対し、「税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()」は323百万円の損失から4,989百万円の利益となり、「減価償却費」は668百万円減少し4,662百万円となったほか、上記主要科目の増減の合計が15,295百万円の資金の減少から482百万円の資金の減少となったことなどにより、全体としては12,436百万円の資金の減少から13,063百万円の資金の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対し、「有形及び無形固定資産の取得による支出」が833百万円増加し5,150百万円の支出となったものの、当連結会計年度に「定期預金の払戻による収入」として1,412百万円があったことなどにより、全体としては5,713百万円の資金の減少から5,035百万円の資金の減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に対し、「短期借入金の純増減額」が13,666百万円の資金の増加から9,021百万円の資金の減少となったことなどにより、全体としては13,302百万円の資金の増加から9,025百万円の資金の減少となった。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針

当社は、日立グループとの新たなパートナーシップ構築に向けて、平成22年4月1日付で、当社の親会社である(株)日立製作所の100%出資会社となった。これにより、日立グループの技術力・ブランド力・資金力等を最大限に活用するとともに、有機的な連携を強化することで、日立グループが注力する「社会イノベーション事業」の中核企業として、さらなる事業拡大を図っていく。

また、「社会イノベーション事業」に欠かせない設備診断、メンテナンス、リニューアル、環境分析・測定・評価というサービス機能を有する当社子会社の日立プラント建設サービス(株)(JASDAQ・コード1751)と、当社との一層の連携強化と安定した資本関係の構築を図ることを目的に、平成22年8月1日(予定)に、日立プラント建設サービス(株)を当社の100%出資会社とする株式交換を行うことを決定した。

平成21年度は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少に伴う設備投資の減少により、売上高が減少する中での収益の確保と、次の成長に向けた基盤の確立に取り組むことにより、売上高、営業利益、経常利益ともほぼ期首の予想通りとなった。一方、平成22年度についても、引き続き厳しい経済環境が予想されることから、以下の施策等を講ずることによって、今後の成長軸の確保に努めていく。

まず、既に全社を挙げて取り組んでいる「やり方の標準化」と「つくるモノの標準化」という2つの標準化の徹底とさらなる適用拡大を図ることにより、経営基盤を強化していく。

また、海外事業については、平成22年4月1日付でアジア支社を新設し、シンガポールを中心としたアジアと中国の体制を強化した。これに中東を加え、当社グループが注力するアジアベルト地帯において、三極体制が確立したので、これら実績のある地域において、ビジネス基盤のさらなる強化を図っていく。また、今後の成長が見込まれる南米への展開も加速していく。

加えて、CSR(企業の社会的責任)については、優れた製品・システム・サービスを提供することによる本業を通じた社会貢献はもちろんのこと、コンプライアンス、環境、安全、品質など全ての企業活動の中で一層の推進を図るとともに、企業市民としての地域貢献活動にも積極的に取り組んでいく。

なお、エネルギー・産業プラント事業のさらなる強化に向けて、平成21年10月に当社子会社の(株)日立プラントエンジニアリングと(株)日立プラント建設ソフトが、(株)日立プラントエンジニアリングを存続会社として合併し、商号を(株)日立プラントエンジニアリングアンドサービスに変更した。

また、モノづくり事業・サービス事業の強化に向けて、平成22年7月1日(予定)に当社子会社である(株)日立プラントメカニクスと(株)サンキテクノスが、(株)日立プラントメカニクスを存続会社として合併する。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3,973百万円である。その主なものは、当社子会社の日立ポンプ製造(無錫)有限公司の第二工場建設等、ガーダ溶接ロボットの更新、統合基幹業務パッケージR / 3サーバーの更新などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
本店 (東京都豊島区) (注3)	全社	527	17			272	816	1,677
松戸事業所 (千葉県松戸市)		1,173	200	33,564	393	106	1,872	142
土浦事業所 (茨城県土浦市)	社会インフラ システム	2,128	3,567	350,536	1,316	515	7,526	976
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)		721	185	32,540	160	48	1,114	279
竜ヶ崎事業所 (茨城県龍ヶ崎市)	産業システム	904	289	35,984	997	70	2,260	156
佐野事業所 (栃木県佐野市)		704	512	102,871	176	20	1,412	178

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m ²)	金額			
(株)日立ニコトランス ミッション	本店・大宮事業所 (埼玉県さいたま市北区)	社会インフラ システム	584	408	48,455	574	65	1,631	264
	加茂事業所 (新潟県加茂市)		235	210	53,187	157	56	658	215
東京エコリサイクル(株)	本店・工場 (東京都江東区) (注2)		407	197			13	617	77
(株)日立テクノロジー アンドサービス	本店 (茨城県土浦市)		314	185			58	557	417
(株)サンキテクノス	本店・工場 (山口県下松市)	産業システム	197	10			9	216	36
	葉山工場 (山口県下松市)		122	40	5,973	147	5	314	30
日立プラント 建設サービス(株)	本店 (東京都渋谷区) (注3)	空調システム	2	1			5	8	158
(株)日立プラント エンジニアリング アンドサービス	本店 (東京都豊島区)	エネルギー システム	29				18	47	175
	柏事業所 (千葉県柏市)		68	17			145	230	32

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m ²)	金額			
日立ポンプ製造 (無錫)有限公司	本店・工場 (中国) (注2)	社会インフラ システム	1,410	676			164	2,250	326

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
 2 土地の一部を連結会社以外から賃借している。
 3 建物の一部を連結会社以外から賃借している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
日立ポンプ製造 (無錫)有限公司	第二工場 (中国)	社会インフラ システム	1,751	406	増資	平成21年 7月	平成22年 6月	生産能力 100%増

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	195,590,898	194,820,508		権利内容に制限の無い、 標準となる株式
計	195,590,898	194,820,508		

(注) 平成22年3月29日付で東京・大阪各証券取引所の上場廃止となっている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日(注)	77,759,797	195,590,898	4,680	12,000	10,771	20,904

(注) 1 平成18年4月1日を統合期日として、(株)日立製作所の電機グループの一部を会社分割により承継するとともに、当社を存続会社として日立機電工業(株)及び(株)日立インダストリイズと合併した。本件分割に際して普通株式11,591,000株を新たに発行し、資本準備金が4,438百万円増加した。また、本件合併に際して普通株式66,168,797株を新たに発行し、日立機電工業(株)の株式1株につき0.93株、(株)日立インダストリイズの株式1株につき13.40株を割り当て、資本金が4,680百万円、資本準備金が6,333百万円増加した。

2 平成22年4月1日付で、保有する自己株式770,390株全ての消却を行い、発行済株式総数残高は194,820,508株となっている。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	17	49	29	2	1,964	2,071	
所有株式数 (単元)		831	799	184,003	2,384	3	6,863	194,883	707,898
所有株式数 の割合(%)		0.4	0.4	94.5	1.2	0.0	3.5	100.0	

(注) 1 自己株式770,390株は、「個人その他」に770単元及び「単元未満株式の状況」に390株含めて記載してある。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	183,733	93.94
日立プラントテクノロジー従業員持株会	東京都豊島区東池袋四丁目5番2号	1,257	0.64
ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	934	0.48
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	599	0.31
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	585	0.30
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株))	25 CABOT SQUARE, CANARYWHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	420	0.21
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	347	0.18
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	200	0.10
エムエルアイ イーエフジー ノン トリーティ カストディー アカウント (常任代理人 メリルリンチ日本証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIALCENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ, U.K. (東京都中央区日本橋一丁目4番1号)	149	0.08
エスアイエツクス エスアイエス エルティ - デイ - (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	120	0.06
計		188,345	96.30

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 42千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 156千株

2 上記のほか当社所有の自己株式770千株(0.39%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 770,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 194,113,000	194,113	
単元未満株式	普通株式 707,898		
発行済株式総数	195,590,898		
総株主の議決権		194,113	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式390株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立プラントテクノロジー	東京都豊島区東池袋 四丁目5番2号	770,000		770,000	0.39
計		770,000		770,000	0.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	87,878	51,741
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			770,390	325,447
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	372,000	213,228		
その他(単元未満株式の買増)	1,567	571		
保有自己株式数	770,390			

3 【配当政策】

当社は、定款第33条に会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、また、定款第34条に毎年3月末または毎年9月末を基準日とし、基準日現在の株主又は登録株式質権者に対し剰余金の配当を行うことができる旨を定めている。

当社は、配当政策を重点課題のひとつとして認識しており、安定した配当の継続とさらなる向上、将来の経営体質の強化を念頭においた内部留保の確保の双方を総合的に勘案し、株主の皆さまへ適正な利益還元を図ることを基本方針としている。

当事業年度の中間配当については1株につき4円とさせていただいたが、期末配当については無配とさせていただいた。

内部留保資金については、翌事業年度以降の業績のさらなる改善を図るための諸施策の推進などに活用していく所存である。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月27日	779	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	999	915	797	422	662
最低(円)	484	537	270	200	260

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	630	597	593	616	621	662
最低(円)	588	561	566	589	577	575

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。なお、当社は平成22年3月29日をもって東京・大阪各証券取引所の上場廃止となっている。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		住 川 雅 晴	昭和18年7月2日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年4月 同社電力・電機グループ 火力・水力事業部長 平成13年6月 同社上席常務 平成14年6月 同社専務取締役 日立プラント建設㈱取締役 平成15年6月 ㈱日立製作所執行役専務 平成16年2月 同社執行役 平成16年10月 同社代表執行役 執行役副社長 平成18年4月 当社代表執行役 執行役社長 兼 取締役 平成22年4月 当社取締役会長 兼 代表執行役 平成22年6月 当社取締役会長	(注)3	
代表取締役 取締役社長		東 原 敏 昭	昭和30年2月16日生	昭和52年4月 ㈱日立製作所入社 平成16年4月 同社情報・通信グループ情報制御 システム事業部長 平成18年4月 同社情報・通信グループCOO 平成19年4月 同社執行役常務 電力グループ COO 日立パワーヨーロッパ社 President 当社代表執行役 執行役社長 当社代表取締役 取締役社長 平成20年4 月 平成22年4月 平成22年6月	(注)3	
代表取締役 取締役 副社長	コンプライア ンス本部長 リスク対策 本部長	高 岡 利 征	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社勤労部長 平成13年6月 同社常務 平成14年6月 ㈱日立物流常務取締役 平成15年6月 同社執行役専務 平成17年4月 同社執行役副社長 平成17年6月 同社執行役副社長 兼 取締役 平成18年4月 当社代表執行役 執行役副社長 兼 取締役 平成22年6月 当社代表取締役 取締役副社長	(注)3	
代表取締役 取締役 副社長	経営戦略 本部長 研究開発 本部長 輸出管理 本部長	上 田 新 次 郎	昭和22年3月27日生	昭和49年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年4月 日立プラント建設㈱ 技術開発本部 松戸研究所長 平成16年10月 同社研究開発本部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役常務 平成20年4月 当社執行役専務 平成22年4月 当社代表執行役 執行役副社長 平成22年6月 当社代表取締役 取締役副社長	(注)3	
専務取締役		小 林 義 明	昭和22年8月4日生	昭和46年4月 日立プラント建設㈱入社 平成13年5月 同社空調プラント事業本部 設備事業部長 平成16年4月 同社執行役常務 平成17年4月 同社執行役専務 平成18年4月 当社執行役専務 平成22年6月 当社専務取締役	(注)3	

専務取締役	営業統括 本部長 コンプライ アンス本部 副本部長	花 村 修 三	昭和23年12月26日生	昭和46年 4月 ㈱日立製作所入社 平成 5年 2月 同社公共営業本部 公共営業第二部長 平成16年 4月 同社電機グループ 産業システム事業部長 ㈱日立インダストリーズ取締役 平成17年 6月 ㈱日立製作所電機グループ 営業統括本部長 平成18年 4月 当社執行役常務 平成19年 4月 当社執行役専務 平成22年 6月 当社専務取締役	(注) 3	
-------	---------------------------------------	---------	--------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------	--

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	経営戦略本部 副本部長	橋 高明	昭和23年5月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成13年4月 同社情報・通信プラットフォーム グループ財務本部長 平成16年4月 同社監査室長 平成19年10月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 平成20年6月 当社執行役常務 兼 取締役 平成21年4月 当社代表執行役 執行役専務 兼 取締役 平成22年6月 当社代表取締役 専務取締役	(注)3	
常務取締役	産業プラント システム 事業本部長	山口和彦	昭和21年11月28日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年2月 同社自動車機器事業部 品質保証部長 平成14年6月 同社自動車機器グループCMO 平成18年6月 当社執行役常務 平成22年6月 当社常務取締役	(注)3	
常務取締役	エネルギー システム 事業本部長	前田 昭	昭和23年12月22日生	昭和49年4月 日立プラント建設㈱入社 平成13年8月 同社電力・機電事業本部 電力事業部副事業部長 平成16年4月 同社電力・産業事業本部電力事業 部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 平成22年6月 当社常務取締役	(注)3	
常務取締役	社会・産業 システム 事業本部長	三角洋史	昭和24年7月27日生	昭和47年4月 ㈱日立製作所入社 平成9年6月 同社土浦工場制御システム 設計部長 平成13年10月 ㈱日立インダストリーズ 業務革新推進室長 平成16年12月 同社開発研究所長 平成18年4月 当社研究開発本部副本部長 平成19年4月 当社執行役 平成20年4月 当社執行役常務 平成22年6月 当社常務取締役	(注)3	
常務取締役	営業統括本部 国際営業本部 中国上海 支社長	猿渡陽一	昭和27年4月22日生	昭和50年4月 日立プラント建設㈱入社 平成9年8月 同社購買部副部長 平成17年4月 同社執行役 平成18年4月 当社執行役 平成22年4月 当社執行役常務 平成22年6月 当社常務取締役	(注)3	
常務取締役	営業統括本部 副本部長 同統括本部 国際営業 本部長 同本部アジア 支社長	下川 学	昭和23年5月17日生	昭和48年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年4月 同社電力・電機グループ経営管理 本部長 平成16年4月 日立プラント建設㈱電力・産業 営業本部長 平成18年4月 当社国際事業統括本部国際営業 本部長 平成22年4月 当社執行役常務 平成22年6月 当社常務取締役	(注)3	
取締役	コンプライア ンス本部 副本部長 リスク対策 本部副本部長	中野英興	昭和26年5月28日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成10年2月 同社映像情報メディア事業部総務 部長 平成17年10月 同社オートモティブシステム グループEMS事業部人事部長 平成20年4月 当社執行役 平成22年6月 当社取締役	(注)3	
取締役	メカトロ ニクス 事業本部長 同事業本部 事業推進 統括本部長	島内義典	昭和27年1月2日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年1月 ㈱日立インダストリーズ 竜ヶ崎事業所DSP設計部担当部長 平成17年4月 同社竜ヶ崎事業所長 平成18年4月 当社メカトロニクス事業本部 電子システム事業部長 平成20年4月 当社執行役 平成22年6月 当社取締役	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	空調システム 事業本部長	山本 正宏	昭和27年11月28日生	昭和50年4月 日立プラント建設(株)入社 平成15年10月 同社空調プラント事業本部設備 事業部長 平成18年4月 当社空調システム事業本部 空調システム事業部長 平成20年4月 当社執行役 平成22年6月 当社取締役	(注)3	
取締役	環境システム 事業本部長	後藤 伸穂	昭和25年5月18日生	昭和50年4月 (株)日立製作所入社 平成9年8月 同社日立工場原子カプラント建設 部長 平成16年4月 同社電力グループ日立事業所 副事業所長 平成19年2月 同社電力グループ経営管理本部長 平成21年4月 当社執行役 平成22年6月 当社取締役	(注)3	
取締役	調達本部長	飯泉 悟	昭和27年7月23日生	昭和50年4月 (株)日立製作所入社 平成12年6月 同社電力・電機グループ火力・ 水力事業部日立生産本部資材部長 平成15年4月 同社電力・電機グループ資材調達 本部長 平成19年4月 同社調達統括本部副本部長 平成19年6月 日立プロキュアメントサービス(株) 代表取締役 取締役社長 当社執行役 当社取締役 平成22年4月 平成22年6月	(注)3	
取締役	営業統括本部 国際営業本部 中東支社長	河合 秀直	昭和27年6月8日生	昭和53年4月 日立プラント建設(株)入社 平成13年5月 同社空調プラント事業本部 設備事業部東部統括部第二部長 平成18年4月 当社空調システム事業本部 空調システム事業部 東部統括部第二部長 平成19年4月 当社空調システム事業本部 海外事業部長 平成21年4月 当社営業統括本部国際営業本部 中東支社副支社長 平成22年4月 当社執行役 平成22年6月 当社取締役	(注)3	
取締役 (社外)		村住 直孝	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 野村證券(株)入社 昭和61年12月 同社取締役 平成5年6月 同社取締役副社長 平成11年4月 日本フィッツ(株)代表取締役社長 平成15年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 (株)日立物流取締役(現) 平成18年6月 スパークス・グループ(株) 取締役(現) 平成20年6月 当社取締役を兼任	(注)3	
取締役 (社外)		鈴木 學	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 (株)日立製作所入社 平成12年5月 同社電力・電機グループ 電機シス テム統括営業本部 交通営業本部長 平成15年4月 同社電機グループ 交通システム 事業部長 平成17年8月 同社執行役常務 電機グループ長 & CEO 兼 交通システム事業部長 平成19年4月 同社執行役常務 電機グループ長 & CEO 平成21年10月 同社執行役常務 社会・産業インフ ラシステム社長 平成22年6月 当社取締役を兼任	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 幸雄	昭和21年10月28日生	昭和45年4月 ㈱日立製作所入社 平成5年6月 同社日立工場経理部長 平成9年8月 同社財務部副部長 平成11年6月 日立プラント建設㈱監査役 平成13年4月 ㈱日立製作所電力・電機グループ 業務役員 兼 財務部長 平成15年4月 日立キャピタル㈱業務役員常務 財務部門長 平成15年6月 同社執行役常務 平成18年1月 日立キャピタル損害保険㈱ 取締役会長 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 当社監査役	(注) 4	
監査役 (社外)		内藤 理	昭和34年2月6日生	昭和58年4月 ㈱日立製作所入社 平成18年4月 同社ユビキタスプラットフォーム グループ事業企画本部長 平成19年6月 同社コンシューマ事業グループ 事業企画本部長 平成21年7月 同社経営企画室長 平成22年4月 同社経営基盤強化本部グループ 経営企画室長 平成22年6月 当社監査役を兼任	(注) 4	
監査役 (社外)		伊藤 俊彦	昭和27年8月12日生	昭和50年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年6月 同社情報・通信グループ戦略事業 企画室長 平成18年4月 同社コーポレート・コミュニケー ション本部長 同社電機グループグループ長付 兼 CO2削減・省エネ事業推進センタ長 同社社会・産業インフラシステム社 社長付 兼 CO2削減・省エネ事業推 進センタ長 平成20年4月 同社社会・産業インフラシステム社 CSO 兼 社会・産業事業企画本部長 当社監査役を兼任	(注) 4	
				平成21年10月 平成22年4月 平成22年6月		
計						

- (注) 1 取締役のうち、村住 直孝、鈴木 學は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち、内藤 理、伊藤 俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 取締役の任期は、就任後1年以内に終了する事業年度の末日までである。
4 監査役の任期は、就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、国内はもとより海外も含めた競争力強化に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、委員会設置会社へ移行している。これにより取締役会から執行役に大幅な業務の決定権限を委譲することによって、経営の意思決定の迅速化、業務執行の責任の明確化を図り、また、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の3委員会を設置することによって、業務執行に対する監督体制の強化、充実を図ることで透明性の高い経営の実現を目指している。

また、業務執行における内部統制についても内部監査部門、コンプライアンス担当部門などの専門部門を設置し、積極的に対処している。

ロ コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 当事業年度末現在、当社の取締役会は8名の取締役(うち4名は社外取締役)から構成され、法令、定款等に則り、種々の事項を決定している。
- ・ 監査委員会は原則として1回/月に開催し、取締役会の監督機能の一翼を担っている。また、指名・報酬委員会は必要の都度それぞれ開催している。
- ・ 取締役会及び各委員会の円滑な職務遂行を図るため、取締役会室を設置している。取締役会室には、執行役の指揮命令に服さない専属者を充てている。
- ・ 業務執行における内部統制については、内部監査部門による監査を実施しているほか、コンプライアンス担当部門が法令及び企業倫理に則った企業活動に係る教育、監査及び指導を、グループ会社各社を含め実施している。

なお、会計監査人として新日本有限責任監査法人と監査契約を締結している。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律問題全般に関して助言と指導を適時受けられる体制を設けている。

ハ 監査役会設置会社への移行

当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社に移行している。

2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ 機関構成・組織運営等に係る事項(事業年度末現在)

- ・組織形態 委員会設置会社
- ・取締役の人数 8名
- ・社外取締役の人数 4名

氏名	選任している理由
久野勝邦	当社の親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社の経営に長年従事しており、その経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映させ、また日立グループとの連携強化を図るものである。
森幸雄	当社の親会社の(株)日立製作所及びそのグループ会社において長年に亘り経理業務の経験を重ねており、経理業務に精通した経歴から当社経営への寄与に期待するものである。
村住直孝	野村證券(株)の取締役副社長を経験するなど会社経営の経験が豊富で、その経歴から第三者的立場で広く外部の意見を取り入れることができ、当社経営への寄与に期待するものである。
中西宏明	現在、当社の親会社の(株)日立製作所の執行役副社長であり、その経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映させ、また日立グループとの連携強化を図るものである。

- ・執行役の人数 16名

[監査体制]

(監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性に関する事項)

監査委員会を含む各種委員会及び取締役会の職務を補助するため、「取締役会室」を置く。取締役会室に所属する使用人は1名以上とし、執行役の指揮命令には服さない取締役会室専属の者とする。

取締役会室に所属する使用人以外に、法務、秘書、内部監査、人事、財務部門に所属する使用人は、取締役会及び各種委員会の事務を補助する。

取締役会室の人事異動については、監査委員会は事前に報告を受け、必要な場合は、理由を付して変更を人事担当執行役に申し入れることができる。

取締役会室に所属する使用人を懲戒に処する場合には、人事担当執行役は予め監査委員会の承認を得るものとする。

(監査委員会と会計監査人の連携状況)

会計監査人は、監査委員会に対し監査計画についての報告を行い、その監査結果については四半期報告書のレビュー結果も含め、年4回の報告を行っている。

監査委員会は、会計監査人の選任及び解任、並びに再任しないことに関する議案の内容を決定する権限を有している。また、会計監査人の報酬の事前承認を行う権限を有している。

(監査委員会と内部監査部門の連携状況)

内部監査部門の監査は、社内各部門の業務プロセスごとに統制が機能しているか、当該業務運営の現状を明らかにし、業務の改善及び業績の向上に資することを目的として、営業部門、事業部門、管理部門のほか、作業所、グループ会社など、計画的かつ広範囲に網羅性を確保しながら実施している。内部監査部門は事前に年度、期ごとの「監査計画」を作成し、監査実施の都度、その方針、対象とする業務、実施時期その他監査実施上、重要と認められる事項について、社長、監査委員会及び担当執行役の承認を得て監査を行っており、監査結果については経営会議及び監査委員会に報告している。

監査委員会は内部監査部門が行う監査の計画及び実施結果について報告を受けている。

[社外取締役のサポート体制]

監査委員である社外取締役については、取締役会室が各種情報の伝達、業務の補助を行っている。

監査委員でない社外取締役については、秘書部門が各種情報の伝達、業務の補助を行っている。

ロ 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

(業務執行について)

取締役会より大幅に執行役に決定権限を委譲されている。重要な業務については、執行役専務以上、及び執行役社長が指名する執行役をもって構成する経営会議(原則として2回/月開催)に諮っており、特に重要な案件(審議対象)は、取締役会に報告することとしている。

(各種委員会について)

指名委員会(必要に応じて開催)

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定している。

(取締役の選任基準)

- ・取締役候補者の決定に当たっては、あらかじめ、社外取締役の資格保持者や職務の分担(各委員、執行役兼務)などを勘案する。

監査委員会(原則として1回/月に開催)

取締役及び執行役の職務の執行を監査し、会計監査人の選任及び解任並びに再任しないことに関する権限を有している。

(方針)

- ・公正不偏な態度をもって組織的かつ効率的な監査(適法性並びに妥当性)を実施し、株主の負託と社会の要請に応えるとともに、企業の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質な企業統治体制の確立に資する。
- ・内部統制の監視・リスク管理などシステムの監査に重点をおき、内部監査部門、会計監査人等を十分に活用する。
- ・連結決算監査の制度化に伴い、グループ会社の監査役との連携を強化する。

報酬委員会(必要に応じて開催)

取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容を決定している。

(方針)

- ・経済情勢、職務内容などを勘案して妥当な範囲内で決定する。

その他内部監査機能として、情報セキュリティ委員会、自己検証委員会などの各種委員会を設け監督機能の強化を図っている。

3) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支払額
取締役 (うち社外取締役)	7名 (7名)	52百万円 (52百万円)
執行役	17名	517百万円

(注) 1 上記支払額には月俸のほか、期末手当、業績連動型報酬(賞与)及び退職慰労金の当事業年度に係る支給見込額などが含まれている。

2 上記社外取締役に、平成21年6月24日開催の第114回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した3名を含む。

3 執行役を兼務する取締役4名には、取締役としての報酬を支払っていない。

4 上記支払額以外に、社外取締役6名が当事業年度中に当社の親会社及び親会社の子会社(当社を除く)の役員として、218百万円の報酬を受領している

4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の概要

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 辻 幸一	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 内藤 哲哉	新日本有限責任監査法人

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっている。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 11名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

5) その他

イ 責任限定契約

当社定款第25条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号の額の合計額となる。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

ハ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席することを要する旨を定款で定めている。

ニ 剰余金の配当及び自己株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第459条1項各号に掲げる事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議にはよらず、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款で定めている。これは、株主への機動的な利益還元及び機動的な資本政策を行うことを目的とする。

ホ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任につき、法令に定める限度で免除することができる旨を定款で定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とする。

ヘ 執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の執行役(執行役であった者を含む。)の責任につき、法令に定める限度で免除することができる旨を定款で定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とする。

ト 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨を定款に定めている。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とする。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	0	45	1
連結子会社	10		11	
計	55	0	56	1

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるPHPC CO., LTD. INC. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSyCip Gorres Velayo & Co. に対して監査証明業務に基づく報酬として350千フィリピンペソを支払った。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査の委託である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、会社の規模、業種の特殊性等の要素に加え、監査日数、監査体制等を総合的に勘案の上決定する方針としている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,778	11,447
受取手形・完成工事未収入金等	166,820	145,661
未成工事支出金	34,909	34,847 ⁶
その他のたな卸資産	40,011 ¹	33,790 ^{1, 6}
繰延税金資産	12,294	12,886
預け金	240	2,645
その他	10,560	9,281
貸倒引当金	803	598
流動資産合計	279,809	249,959
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	25,424	26,814
減価償却累計額	14,848	15,690
建物・構築物(純額)	10,576	11,124
機械・運搬具	34,123	34,875
減価償却累計額	26,769	27,991
機械・運搬具(純額)	7,354	6,884
土地	6,691	6,688
建設仮勘定	151	447
その他	13,232	12,978
減価償却累計額	10,634	10,692
その他(純額)	2,598	2,286
有形固定資産計	27,370	27,429
無形固定資産	1,793	2,195
投資その他の資産		
投資有価証券	4,498 ^{2, 3}	5,414 ^{2, 3}
繰延税金資産	10,012	7,925
その他	4,961 ²	4,553 ²
貸倒引当金	226	725
投資その他の資産計	19,245	17,167
固定資産合計	48,408	46,791
資産合計	328,217	296,750

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,394	88,623
短期借入金	31,666	24,029
1年内返済予定の長期借入金	-	165
未払法人税等	1,206	1,037
未成工事受入金	35,848	26,757
完成工事補償引当金	112	182
製品保証引当金	2,264	2,580
受注損失引当金	9,386	9,582
その他	19,355	20,163
流動負債合計	207,231	173,118
固定負債		
長期借入金	-	1,208
退職給付引当金	13,862	14,785
役員退職慰労引当金	553	258
長期未払金	3,704	2,947
その他	1,044	1,298
固定負債合計	19,163	20,496
負債合計	226,394	193,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	20,976	21,037
利益剰余金	68,767	68,952
自己株式	426	326
株主資本合計	101,317	101,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743	885
繰延ヘッジ損益	22	33
為替換算調整勘定	2,292	2,672
評価・換算差額等合計	1,571	1,820
新株予約権	148	-
少数株主持分	1,929	3,293
純資産合計	101,823	103,136
負債純資産合計	328,217	296,750

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	395,693	335,262
売上原価	¹ 354,519	^{1, 2} 294,939
売上総利益	41,174	40,323
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	10,312	11,160
退職給付引当金繰入額	828	1,057
役員退職慰労引当金繰入額	243	300
研究開発費	¹ 3,803	¹ 3,559
貸倒引当金繰入額	530	712
その他	18,097	17,313
販売費及び一般管理費合計	33,813	34,101
営業利益	7,361	6,222
営業外収益		
受取利息	174	67
受取配当金	105	77
持分法による投資利益	-	1
受取補償金	75	-
その他	332	483
営業外収益合計	686	628
営業外費用		
支払利息	250	325
持分法による投資損失	12	-
固定資産処分損	442	207
為替差損	984	289
その他	503	462
営業外費用合計	2,191	1,283
経常利益	5,856	5,567
特別利益		
投資有価証券売却益	36	472
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	136
退職給付制度終了益	422	-
事業譲渡益	180	-
その他	3	74
特別利益合計	641	830

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	-	475
減損損失	4 1,685	4 432
耐震診断費用	-	154
特別退職金	3 3,702	3 122
たな卸資産処分損	-	62
投資有価証券評価損	107	6
事業構造改善費用	5 970	-
退職給付制度終了損	2	-
その他	354	157
特別損失合計	6,820	1,408
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	323	4,989
法人税、住民税及び事業税	2,069	1,580
過年度法人税等	142	-
法人税等調整額	1,773	1,364
法人税等合計	438	2,944
少数株主利益	98	294
当期純利益又は当期純損失()	859	1,751

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
前期末残高	20,978	20,976
当期変動額		
自己株式の処分	2	61
当期変動額合計	2	61
当期末残高	20,976	21,037
利益剰余金		
前期末残高	69,625	68,767
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	859	1,751
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
その他	-	7
当期変動額合計	858	185
当期末残高	68,767	68,952
自己株式		
前期末残高	425	426
当期変動額		
自己株式の取得	9	52
自己株式の処分	8	152
当期変動額合計	1	100
当期末残高	426	326
株主資本合計		
前期末残高	102,178	101,317
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	859	1,751
自己株式の取得	9	52
自己株式の処分	6	213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
その他	-	7
当期変動額合計	861	346
当期末残高	101,317	101,663

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,334	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	142
当期変動額合計	591	142
当期末残高	743	885
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	90	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	11
当期変動額合計	68	11
当期末残高	22	33
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,774	2,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	380
当期変動額合計	518	380
当期末残高	2,292	2,672
評価・換算差額等合計		
前期末残高	530	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,041	249
当期変動額合計	1,041	249
当期末残高	1,571	1,820
新株予約権		
前期末残高	119	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	148
当期変動額合計	29	148
当期末残高	148	-
少数株主持分		
前期末残高	1,936	1,929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	1,364
当期変動額合計	7	1,364
当期末残高	1,929	3,293

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	103,703	101,823
当期変動額		
連結範囲の変動	-	2
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	859	1,751
自己株式の取得	9	52
自己株式の処分	6	213
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
その他	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,019	967
当期変動額合計	1,880	1,313
当期末残高	101,823	103,136

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	323	4,989
減価償却費	5,330	4,662
減損損失	1,685	432
貸倒引当金の増減額(は減少)	506	684
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,015	1,217
受取利息及び受取配当金	279	144
支払利息	250	325
為替差損益(は益)	1	8
持分法による投資損益(は益)	12	1
売上債権の増減額(は増加)	10,573	20,710
たな卸資産の増減額(は増加)	7,240	6,815
仕入債務の増減額(は減少)	9,706	18,497
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,256	9,510
未払費用の増減額(は減少)	2,109	222
未払消費税等の増減額(は減少)	302	2,365
長期未払金の増減額(は減少)	3,704	757
その他	3,630	1,736
小計	9,603	14,796
利息及び配当金の受取額	237	203
利息の支払額	250	325
法人税等の支払額	2,820	1,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,436	13,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,101	251
定期預金の払戻による収入	-	1,412
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,317	5,150
有形及び無形固定資産の売却による収入	160	50
投資有価証券の取得による支出	-	30
投資有価証券の売却による収入	68	759
関係会社株式の取得による支出	900	1,625
事業譲受による支出	-	200
事業譲渡による収入	377	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,713	5,035

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	13,666	9,021
長期借入れによる収入	-	1,339
長期借入金の返済による支出	256	49
自己株式の取得による支出	9	52
自己株式の売却による収入	6	213
配当金の支払額	7	1,555
少数株主からの払込みによる収入	-	267
少数株主への配当金の支払額	34	30
その他	64	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,302	9,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	155	233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,002	1,230
現金及び現金同等物の期首残高	20,075	15,073
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	151
現金及び現金同等物の期末残高	15,073	13,994

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 連結子会社であった㈱日立プラント建設機電エンジニアリングについては、当連結会計年度において清算した。 また、連結子会社であった㈱日立プラント建設テック及び日立プラントシステムエンジニアリング㈱については、当連結会計年度において合併した。なお、両社は対等の立場で合併し、法手続上、㈱日立プラント建設テックは存続し、日立プラントシステムエンジニアリング㈱は解散した。また、合併に際して、㈱日立プラント建設テックは商号を「㈱日立プラントエンジニアリング」に変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ニコテクノス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 持分法適用の非連結子会社であった日立ポンプ製造(無錫)有限公司及びAQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.については重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、連結子会社であった日立プラントテクノ㈱については、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲から除外している。 さらに、連結子会社であった㈱日立プラントエンジニアリング及び㈱日立プラント建設ソフトについては、当連結会計年度において合併した。なお、両社は対等の立場で合併し、法手続上、㈱日立プラントエンジニアリングは存続し、㈱日立プラント建設ソフトは解散した。また、合併に際して、㈱日立プラントエンジニアリングは商号を「㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス」に変更した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 ㈱ニコテクノス 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 7社 主要な会社等の名称 ㈱ニコテクノス 持分法適用関連会社であった日立ポンプ製造(無錫)有限公司については当連結会計年度に増資を行い子会社となったが、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、持分法適用の非連結子会社に含めている。 AQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE. LTD. については株式の取得に伴い、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に含めている。 また、MHPT Engineering Sdn. Bhd. については設立に伴い、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に含めている。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 5社 主要な会社等の名称 ㈱ニコテクノス 持分法適用の非連結子会社であった日立ポンプ製造(無錫)有限公司及びAQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.については重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 主要な会社等の名称 北海道エコリサイクルシステムズ(株)</p> <p>持分法適用関連会社であった日立ポンプ製造(無錫)有限公司については増資に伴い子会社となったため、当連結会計年度から持分法適用の非連結子会社に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 日和エンジニアリング(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 関連会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 主要な会社等の名称 北海道エコリサイクルシステムズ(株) Male' Water and Sewerage Company Pvt.Ltd.については株式の取得に伴い、当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めている。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 日和エンジニアリング(株)</p> <p>(4) 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日立工程建設(蘇州)有限公司、HPC VENEZUELA C.A.及びPHPC CO., LTD. INC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p>	<p>連結子会社のうち、日立ポンプ製造(無錫)有限公司、日立工程建設(蘇州)有限公司、HPC VENEZUELA C.A.及びPHPC CO., LTD. INC.の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行うこととしている。</p> <p>また、連結子会社のうち決算日が12月31日であったAQUA-TECH ENGINEERING AND SUPPLIES PTE.LTD.については決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月間を連結している。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左 デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として次の方法により評価している。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>製品・半製品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び一部の国内連結子会社は法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当連結会計年度より、これらを反映した耐用年数に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法により評価している。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>製品・半製品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上している。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用などに備えるため、将来の見積支出額に基づき計上している。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～19年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,033百万円である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>退職給付制度改訂</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は平成20年4月に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。なお、当該移行に伴う制度の一部終了損益として、当連結会計年度において特別利益の退職給付制度終了益に422百万円及び特別損失の退職給付制度終了損に2百万円を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～19年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～20年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成22年3月23日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金を廃止し、平成22年3月31日現在在任する取締役、執行役については従来の役員退職慰労金規則に基づいて平成22年3月31日時点での退職金を計算し、同額を役員退任時に支給することを決定した。なお、役員退職慰労金の未払額402百万円については、固定負債の「その他」に計上している。

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 収益及び費用の計上基準	<p>長期請負工事の収益計上基準は工事完成基準であるが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は109,526百万円である。</p> <p>延払条件付請負工事については未回収金額に対応する利益相当額を繰延べている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に受注した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に受注した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度に係る売上高は7,965百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,219百万円それぞれ増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に為替予約を付す場合には、取引ごとに重要な条件が同一となるように為替予約を行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却することとしている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>	<p>(在外子会社等の円貨への換算方法)</p> <p>在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上していたが、当連結会計年度より収益・費用は期中平均為替相場により円貨に換算している。この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の換算において、連結会計年度の為替相場の変動を連結財務諸表に適正に反映させ、企業状況をより実状に即して表示するために行ったものである。なお、この変更による損益への影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結損益計算書)	
前連結会計年度において区分掲記していた「保険返戻金」(当連結会計年度65百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、「保険返戻金」は前連結会計年度において「労災保険料還付金」として表示していた。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 その他のたな卸資産	1 その他のたな卸資産
仕掛品 37,254百万円	仕掛品 30,728百万円
製品・半製品 1,318	製品・半製品 1,578
材料貯蔵品 1,439	材料貯蔵品 1,484
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 1,593百万円	投資有価証券(株式) 2,539百万円
投資その他の資産 987	投資その他の資産 225
その他(出資金)	その他(出資金)
3 担保資産及び担保付債務	3 担保資産及び担保付債務
投資有価証券 10百万円	投資有価証券 10百万円
上記の投資有価証券は関係会社及び他社の銀行借入金の上保証に供している。	上記の投資有価証券は関係会社及び他社の銀行借入金の上保証に供している。
4 偶発債務	4 偶発債務
連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。	連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。
ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV	ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV
92,573,000UAEディルハム(2,481百万円)	63,575,000UAEディルハム(1,614百万円)
ETA-HITACHIPLANT JV	ETA-HITACHIPLANT JV
95,014,000UAEディルハム(2,546百万円)	34,095,000UAEディルハム(865百万円)
	HI STAR WATER SOLUTIONS LLC
	915,000米ドル(85百万円)
5 受取手形割引高 100百万円	5 受取手形割引高 70百万円
受取手形裏書譲渡高 91	受取手形裏書譲渡高 -
	6 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
	損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は3,170百万円(うち、未成工事支出金659百万円、その他のたな卸資産2,511百万円)である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,704百万円である。</p> <p>3 当社及び一部の国内連結子会社は、早期退職優遇制度の応募人員分に係る特別退職金などを計上している。</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>山口県 下松市</td> <td>産業システム事業 用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>栃木県 佐野市</td> <td>産業システム事業 用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、産業システム関連の事業環境は市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みである。そのため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>324百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>5 事業構造改善費用は、主に事務所の集約に伴う固定資産処分損などの事務所移転費用627百万円である。</p>	会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社	山口県 下松市	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	1,186	当社	栃木県 佐野市	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	499	有形固定資産		建物・構築物	324百万円	機械・運搬具	1,291	その他	45	無形固定資産	25	計	1,685	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,867百万円である。</p> <p>2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は7,145百万円である。</p> <p>3 当社は、転職支援制度に係る特別退職金などを計上している。</p> <p>4 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>社会インフラシステム事業 用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>社会インフラシステム事業 用設備</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>山口県 下松市 他</td> <td>産業システム事業 用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>当社</td> <td>茨城県 土浦市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、老朽化により取り壊し予定であるため、また、社会インフラシステム関連及び産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 (減損損失の金額)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については、回収可能性が認められないため備忘価額により評価しており、事業用製造設備及び事業用設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。</p>	会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社	兵庫県 尼崎市	社会インフラシステム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	298	連結子会社	茨城県 土浦市	社会インフラシステム事業 用設備	建物・ 構築物等	42	当社	山口県 下松市 他	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	27	当社	茨城県 土浦市	福利厚生施設	建物・ 構築物等	65	有形固定資産		建物・構築物	104百万円	機械・運搬具	303	その他	19	無形固定資産	6	計	432
会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																													
当社	山口県 下松市	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	1,186																																																													
当社	栃木県 佐野市	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	499																																																													
有形固定資産																																																																	
建物・構築物	324百万円																																																																
機械・運搬具	1,291																																																																
その他	45																																																																
無形固定資産	25																																																																
計	1,685																																																																
会社	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																													
当社	兵庫県 尼崎市	社会インフラシステム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	298																																																													
連結子会社	茨城県 土浦市	社会インフラシステム事業 用設備	建物・ 構築物等	42																																																													
当社	山口県 下松市 他	産業システム事業 用製造設備	機械・ 運搬具等	27																																																													
当社	茨城県 土浦市	福利厚生施設	建物・ 構築物等	65																																																													
有形固定資産																																																																	
建物・構築物	104百万円																																																																
機械・運搬具	303																																																																
その他	19																																																																
無形固定資産	6																																																																
計	432																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,590			195,590
合計	195,590			195,590
自己株式				
普通株式	1,049	26	19	1,056
合計	1,049	26	19	1,056

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権						148

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	778	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	195,590			195,590
合計	195,590			195,590
自己株式				
普通株式	1,056	87	373	770
合計	1,056	87	373	770

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少1千株、ストックオプションの行使による減少372千株である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	778	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	779	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 15,778百万円	現金預金勘定 11,447百万円
預け金勘定 240	預け金勘定 2,645
預入期間が3か月を超える定期預金 945	預入期間が3か月を超える定期預金 98
現金及び現金同等物 15,073	現金及び現金同等物 13,994

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
工具器具・備品	645	346	299	工具器具・備品	502	333	169
機械・運搬具	1,048	391	657	機械・運搬具	1,036	552	484
無形固定資産	174	68	106	無形固定資産	170	100	70
合計	1,867	805	1,062	合計	1,708	985	723
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	340百万円			1年以内	298百万円		
1年超	739			1年超	444		
合計	1,079			合計	742		
(注) 上記のうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)である。							
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	480百万円			支払リース料	377百万円		
減価償却費相当額	432百万円			減価償却費相当額	336百万円		
支払利息相当額	20百万円			支払利息相当額	14百万円		
(注) 上記のうち転リース取引に係る支払リース料は13百万円、減価償却費相当額は12百万円、支払利息相当額は0百万円である。							
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
工具器具・備品及びソフトウェアなどである。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	71百万円			1年以内	165百万円		
1年超	246			1年超	469		
合計	317			合計	634		
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。							

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2 上記のうち転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は2百万円(うち1年以内2百万円)である。</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち転リース取引に係る受取リース料は14百万円である。</p>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	工具器具・備品	106	103	3	無形固定資産	4	3	1	合計	110	106	4	1年以内	22百万円	1年超	5	合計	27	受取リース料	58百万円	減価償却費	3百万円	<p>(貸手側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>2</p> <p>受取リース料、減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち転リース取引に係る受取リース料は0百万円である。</p>		取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	工具器具・備品	56	55	1	無形固定資産				合計	56	55	1	1年以内	5百万円	1年超		合計	5	受取リース料	16百万円	減価償却費	1百万円
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																		
工具器具・備品	106	103	3																																																		
無形固定資産	4	3	1																																																		
合計	110	106	4																																																		
1年以内	22百万円																																																				
1年超	5																																																				
合計	27																																																				
受取リース料	58百万円																																																				
減価償却費	3百万円																																																				
	取得 価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																		
工具器具・備品	56	55	1																																																		
無形固定資産																																																					
合計	56	55	1																																																		
1年以内	5百万円																																																				
1年超																																																					
合計	5																																																				
受取リース料	16百万円																																																				
減価償却費	1百万円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、プーリング制度による借入または銀行借入による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、個別案件単位に、先行きの入金予定に対して先物為替予約を利用してヘッジしている。投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務があり、為替の変動リスクに晒されているが、個別案件単位に、先行きの支払予定に対して先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の長期借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、コーポレート部門において取引先の信用状況を定期的にモニタリング、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、半期ごとに取引先の信用状況を見直し、把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、営業債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金に計上している。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクを個別案件単位に把握し、入金・出金両面から先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、支払い金利の変動リスクに晒されているが、プーリング借入金については毎月、銀行の短期借入金については3か月毎に金利を見直している。また、借入金残高、支払利息等を月次で、財務部管掌の役員に報告している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。また、定期的に評価した時価を経理部・財務部管掌の役員に報告している。

先物為替予約取引については、予約手法や管理方法を定めた社内規則(為替リスク管理規程)に基づき、財務部が取引を行っている。また、取引実績については週次にて財務部管掌の役員に報告している。連結子会社についても当社の規則に準じて管理を行っている。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金計画と実績を月次で管理し、月中は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、支払期日に合わせ手許流動性の預金残高を管理することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	11,447	11,447	-
(2)受取手形・完成工事未収入金等	145,661	145,661	-
(3)預け金	2,645	2,645	-
(4)投資有価証券	2,343	2,343	-
資産計	162,096	162,096	-
(5)支払手形・工事未払金等	88,623	88,623	-
(6)短期借入金	24,029	24,029	-
(7)1年内返済予定の長期借入金	165	165	-
(8)長期借入金	1,208	1,208	-
負債計	114,025	114,025	-
(9)デリバティブ取引(*)	64	64	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。また、投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載している。

(5) 支払手形・工事未払金等、(6) 短期借入金、並びに(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しているが、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載している。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,071百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていない。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金預金	11,447		
受取手形・完成工事未収入金等	140,248	5,239	174
預け金	2,645		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	165	704	164	164	11

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	841	2,173	1,332
小計	841	2,173	1,332
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	303	219	84
小計	303	219	84
合計	1,144	2,392	1,248

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて13百万円の減損処理を行った。なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
68	36	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	513

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,319	838	1,481
小計	2,319	838	1,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24	27	3
小計	24	27	3
合計	2,343	865	1,478

(注) 減損処理にあたっては、決算期末日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	758	472	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取引に対する取組方針

当社グループは、外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引(個別予約)を利用しており、収益の獲得を目的としたデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社グループが行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識している。また、当社グループが行っている為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識している。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引の運用・管理を社内取扱基準に基づき、財務本部が行っており、デリバティブ取引の残高状況等は適時、財務担当役員に報告している。

(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

当社グループが行っている為替予約取引は、リスクヘッジを目的とした取引であり、契約額がそのままリスクを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	16		15	1
ユーロ	27		23	4
合計				5

(注) 1 為替予約取引に係る時価は先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	168		1	1
ユーロ	68		1	1
買建				
米ドル	83		2	2
ユーロ	20		4	4
合計				8

(注) 為替予約取引に係る時価は先物為替相場を使用している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約取引				
売建	完成工事 未収入金等			
米ドル		505		0
買建	工事未払金等			
米ドル		404		12
ユーロ		380		3
英ポンド		65		1
カナダドル		349		42
合計				

(注) 為替予約取引に係る時価は先物為替相場を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けている。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成20年4月に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行した。また、国内連結子会社1社において、会社清算に伴う従業員への退職一時金の支払い等により、適格退職年金制度及び退職一時金制度を終了した。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,775百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">26,327</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">23,448</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,922</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,920</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">13,862</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 当連結会計年度の当社及び一部の国内連結子会社の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">6,937百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">6,317</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、5,950百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,320百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上している。</p>	イ 退職給付債務	49,775百万円	ロ 年金資産	26,327	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,448	ニ 未認識数理計算上の差異	11,922	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,394	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,920	ト 前払年金費用	942	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,862	退職給付債務の減少	6,937百万円	未認識数理計算上の差異	898	未認識過去勤務債務	278	退職給付引当金の減少	6,317	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社では確定給付型の退職一時金制度を設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,772百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">28,781</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">20,991</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,240</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">13,981</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">14,785</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社及び海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>2 確定拠出年金制度への資産移換額は、5,950百万円であり、8年間で移換する予定である。なお、当連結会計年度末時点の未移換額3,536百万円は、未払金(流動負債の「その他」)及び長期未払金に計上している。</p>	イ 退職給付債務	49,772百万円	ロ 年金資産	28,781	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,991	ニ 未認識数理計算上の差異	8,240	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,230	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	13,981	ト 前払年金費用	804	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	14,785
イ 退職給付債務	49,775百万円																																								
ロ 年金資産	26,327																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,448																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	11,922																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,394																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,920																																								
ト 前払年金費用	942																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,862																																								
退職給付債務の減少	6,937百万円																																								
未認識数理計算上の差異	898																																								
未認識過去勤務債務	278																																								
退職給付引当金の減少	6,317																																								
イ 退職給付債務	49,772百万円																																								
ロ 年金資産	28,781																																								
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	20,991																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	8,240																																								
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	1,230																																								
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	13,981																																								
ト 前払年金費用	804																																								
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	14,785																																								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,526百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,244</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>チ 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付費用(ヘ+ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,447</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金3,702百万円を特別損失として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: left;">2.1%～2.7%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: left;">0.35%～3.9%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: left;">12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: left;">12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 勤務費用	2,526百万円	ロ 利息費用	1,310	ハ 期待運用収益	1,169	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	743	ホ 過去勤務債務の費用処理額	166	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,244	ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	420	チ 確定拠出年金への拠出額	623	リ 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	3,447	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.1%～2.7%	ハ 期待運用収益率	0.35%～3.9%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,629百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,256</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,218</td> </tr> <tr> <td>ト 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">635</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付費用(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,853</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。 2 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3 上記退職給付費用以外に、特別退職金122百万円を特別損失として計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</th> <th style="text-align: left;">期間定額基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: left;">1.8%～2.9%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: left;">0.35%～3.3%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td style="text-align: left;">12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td style="text-align: left;">12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)</td> </tr> </tbody> </table>	イ 勤務費用	2,629百万円	ロ 利息費用	1,256	ハ 期待運用収益	756	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,250	ホ 過去勤務債務の費用処理額	161	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,218	ト 確定拠出年金への拠出額	635	チ 退職給付費用(ヘ+ト)	4,853	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.8%～2.9%	ハ 期待運用収益率	0.35%～3.3%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)
イ 勤務費用	2,526百万円																																																						
ロ 利息費用	1,310																																																						
ハ 期待運用収益	1,169																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	743																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	166																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,244																																																						
ト 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	420																																																						
チ 確定拠出年金への拠出額	623																																																						
リ 退職給付費用(ヘ+ト+チ)	3,447																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	2.1%～2.7%																																																						
ハ 期待運用収益率	0.35%～3.9%																																																						
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)																																																						
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)																																																						
イ 勤務費用	2,629百万円																																																						
ロ 利息費用	1,256																																																						
ハ 期待運用収益	756																																																						
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,250																																																						
ホ 過去勤務債務の費用処理額	161																																																						
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	4,218																																																						
ト 確定拠出年金への拠出額	635																																																						
チ 退職給付費用(ヘ+ト)	4,853																																																						
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																						
ロ 割引率	1.8%～2.9%																																																						
ハ 期待運用収益率	0.35%～3.3%																																																						
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	12年～19年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定 額法によっている。)																																																						
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	12年～20年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間による 定額法により按分した 額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費 用処理することとして いる。)																																																						

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費

従業員給与手当 15百万円

その他(役員報酬) 15百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 1百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 26名 当社使用人 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 790,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社を任期満了又は定年により退任・退職し、子会社等へ転籍・転属しない場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 30名 当社使用人 59名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,255,000株
付与日	平成18年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任等正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年12月26日～平成20年11月30日
権利行使期間	平成20年12月1日～平成23年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年11月27日
権利確定前				
期首(株)				1,255,000
付与(株)				
失効(株)				
権利確定(株)				1,255,000
未確定残(株)				
権利確定後				
期首(株)	10,000	85,000	673,000	
権利確定(株)				1,255,000
権利行使(株)				
失効(株)	10,000		55,000	10,000
未行使残(株)		85,000	618,000	1,245,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年11月27日
権利行使価格(円)	354	450	584	665
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)				119

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項なし。

2 権利不行使による失効等により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 148百万円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 26名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成16年7月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 27名 当社使用人 27名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 820,000株
付与日	平成17年7月25日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社の子会社等の取締役、執行役、監査役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社の子会社等を任期満了又は定年により退任・退職した場合は、2年間に限り権利行使することができる。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年11月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役 30名 当社使用人 59名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,255,000株
付与日	平成18年12月26日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権行使時において、当社の取締役、執行役又は使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任等正当な理由がある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成18年12月26日～平成20年11月30日
権利行使期間	平成20年12月1日～平成23年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年11月27日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	85,000	618,000	1,245,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	30,000	342,000	
失効(株)	55,000	276,000	1,245,000
未行使残(株)			

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成18年11月27日
権利行使価格(円)	450	584	665
行使時平均株価(円)	480	611	
付与日における 公正な評価単価(円)			119

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項なし。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 440百万円	貸倒引当金 537百万円
未払賞与 2,826	未払賞与 2,792
未払事業税 195	未払事業税 166
役員退職慰労引当金 226	役員退職慰労引当金 108
退職給付引当金 5,542	退職給付引当金 5,900
減価償却費 629	減価償却費 559
未収入金 96	未収入金 47
受注損失引当金 3,819	受注損失引当金 3,896
製品保証引当金 919	製品保証引当金 1,048
未払確定拠出年金移換額 1,807	未払確定拠出年金移換額 1,447
進行基準による損失 1,926	進行基準による損失 486
連結決算上の調整額 276	連結決算上の調整額 267
繰越欠損金 2,195	繰越欠損金 1,490
その他 3,870	その他 3,804
繰延税金資産小計 24,766	繰延税金資産小計 22,547
評価性引当額 1,546	評価性引当額 786
繰延税金資産合計 23,220	繰延税金資産合計 21,761
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 387	前払年金費用 325
その他有価証券評価差額 513	その他有価証券評価差額 607
その他 20	その他 20
繰延税金負債合計 920	繰延税金負債合計 952
繰延税金資産の純額 22,300	繰延税金資産の純額 20,809
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記 載を省略している。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 6.94
	住民税均等割等 2.47
	損金不算入の役員賞与 1.64
	評価性引当金の増減 3.39
	外国税額控除の適用 1.36
	損金不算入の寄付金 4.33
	その他 1.81
	税効果適用後の法人税等の 負担率 59.01%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,985	76,399	99,366	84,943	395,693		395,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	448	550	76	336	1,410	1,410	
計	135,433	76,949	99,442	85,279	397,103	1,410	395,693
営業費用	131,532	74,372	96,854	85,133	387,891	441	388,332
営業利益又は 営業損失()	3,901	2,577	2,588	146	9,212	1,851	7,361
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	100,269	70,428	67,506	49,589	287,792	40,425	328,217
減価償却費	2,504	1,151	125	384	4,164	1,166	5,330
減損損失		1,685			1,685		1,685
資本的支出	2,347	1,027	120	501	3,995	322	4,317

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

社会インフラシステム：大型ポンプ、圧縮機、変速機、水処理・環境システム

産業システム：エレクトロニクス産業向け製造装置・搬送システム、クレーン、
医薬・化学プラント、化学機器

空調システム：産業用空調システム、ビル空調システム

エネルギーシステム：原子力発電設備、火力発電設備、水力発電設備、変電設備、集塵システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,851百万円)の主なものは親会社本社のコーポレート部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,425百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 事業区分の変更の方法

従来「社会インフラシステム」に区分していた社会・産業システム事業本部の再編に伴い、同本部の水力・変電設備事業が「エネルギーシステム」に区分していたエネルギーシステム事業本部に集約され、従来「産業システム」に区分していた産業システム事業本部の再編に伴い、同本部の食品プラント事業が「空調システム」に区分していた空調システム事業本部に集約された。また、これらに伴い一部の連結子会社の区分方法を見直した。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりである。

〔組替後の事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,440	89,499	102,177	63,218	398,334		398,334
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	346	312	448	316	1,422	1,422	
計	143,786	89,811	102,625	63,534	399,756	1,422	398,334
営業費用	145,686	93,864	101,992	61,482	403,024	1,253	404,277
営業利益又は 営業損失()	1,900	4,053	633	2,052	3,268	2,675	5,943
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	104,837	67,670	72,201	45,138	289,846	43,512	333,358
減価償却費	2,230	1,035	147	399	3,811	1,298	5,109
資本的支出	3,231	1,660	84	508	5,483	1,528	7,011

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	社会インフラシステム (百万円)	産業システム (百万円)	空調システム (百万円)	エネルギーシステム (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,159	66,283	66,390	82,430	335,262	-	335,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	338	457	1,322	197	2,314	2,314	-
計	120,497	66,740	67,712	82,627	337,576	2,314	335,262
営業費用	116,681	65,790	67,838	78,729	329,038	2	329,040
営業利益又は 営業損失()	3,816	950	126	3,898	8,538	2,316	6,222
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	96,613	59,731	48,172	55,892	260,408	36,342	296,750
減価償却費	2,682	694	121	324	3,821	841	4,662
減損損失	405	27	-	-	432	-	432
資本的支出	4,199	336	88	347	4,970	180	5,150

(注) 1 事業の区分は、製品等の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により区分している。

2 各事業の主な製品

社会インフラシステム：大型ポンプ、圧縮機、変速機、水処理・環境システム

産業システム：エレクトロニクス産業向け製造装置・搬送システム、クレーン、
医薬・化学プラント、化学機器

空調システム：産業用空調システム、ビル空調システム

エネルギーシステム：原子力発電設備、火力発電設備、水力発電設備、変電設備、集塵システム

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは親会社本社のコーポレート部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(36,342百万円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び関係会社預け金)及び長期投資資金(投資有価証券)等である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)」に記載のとおり、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度の工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。この結果、売上高は「社会インフラシステム」が3,089百万円、「産業システム」が927百万円、「空調システム」が3,043百万円、「エネルギーシステム」が906百万円増加しており、営業利益は「社会インフラシステム」が368百万円、「産業システム」が113百万円、「空調システム」が679百万円、「エネルギーシステム」が59百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	47,567	44,838	92,405
連結売上高(百万円)			395,693
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.0	11.4	23.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国大陸、台湾地域

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	41,847	33,813	75,660
連結売上高(百万円)			335,262
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	10.1	22.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各地域に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：中国大陸、台湾地域

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具の製造及び販売	直接 69.1 間接 0.7	機器納入及び据付工事の請負 役員の兼任 役員の転籍	機器納入及び据付工事の受注	40,849	完成工事未収入金等	15,106
									未成工事受入金	2,985
							資金の払出	11,619	短期借入金	8,665
							資金の借入	8,627		
							利息の受取	37		
利息の支払	38									

(注) 上記の金額のうち、機器納入及び据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

機器納入及び据付工事の受注については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定している。

短期借入金は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結している。

利息については、市場金利を勘案して決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	直接 0.0 (直接 0.0)	ファクタリング取引	ファクタリング取引	119,772	完成工事未収入金等	945
									工事未払金等	39,955
同一の親会社を持つ会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	エレクトロニクス関連の販売及び製品の製造	直接 0.0 (直接 0.1)	機器納入及び据付工事の請負	機器納入及び据付工事の受注	13,132	完成工事未収入金等	10,597
同一の親会社を持つ会社	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	発電用原子炉施設等の設計、製造、販売、据付及び保守	直接 - (直接 -)	機器納入及び据付工事の請負	機器納入及び据付工事の受注	41,825	完成工事未収入金等	13,291
									未成工事受入金	3,628

(注) 上記の金額のうち、機器納入及び据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ファクタリング取引については、当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものである。

機器納入及び据付工事の受注については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,810	電気機械器具の製造及び販売	直接 94.7 間接	機器納入及び据付工事の請負 役員の兼任 役員の転籍	機器納入及び据付工事の受注	34,010	完成工事未収入金等	11,794
									未成工事受入金	2,908
							資金の預入	2,395	預け金	2,401
							資金の返済	8,685		
							利息の受取	6		
							利息の支払	19		
有価証券の売却										
売却代金	685									
売却益	411									

(注) 上記の金額のうち、機器納入及び据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

機器納入及び据付工事の受注については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定している。

預け金は、当社、(株)日立製作所の間で基本契約を締結している。

利息については、市場金利を勘案して決定している。

有価証券の売却については、一般取引と同様に市場価格を基礎として決定している。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	直接 - (直接 -)	ファクタリング取引 役員の転籍	ファクタリング取引	98,712	完成工事未収入金等	1,478
									工事未払金等	29,791
同一の親会社を持つ会社	(株)日立ハイテクノロジーズ	東京都港区	7,938	エレクトロニクス関連の販売及び製品の製造	直接 - (直接 -)	機器納入及び据付工事の請負	機器納入及び据付工事の受注	4,157	完成工事未収入金等	5,485
同一の親会社を持つ会社	日立GEニュークリア・エナジー(株)	茨城県日立市	5,000	発電用原子炉施設等の設計、製造、販売、据付及び保守	直接 - (直接 -)	機器納入及び据付工事の請負 役員の兼任	機器納入及び据付工事の受注	40,639	完成工事未収入金等	17,842
									未成工事受入金	3,713

(注) 上記の金額のうち、機器納入及び据付工事の受注の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ファクタリング取引については、当社の営業債権及び営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル(株)の三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものである。

機器納入及び据付工事の受注については、一般取引と同様に個別案件ごとに当社見積りを提示し、価格交渉の上決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社の連結子会社である(株)日立プラントエンジニアリングは平成21年1月1日を期日として、情報システム事業を(株)日立製作所のグループ会社である(株)日立情報システムズへ会社分割した。

1. 当社会社分割の目的

ともに日立グループに属する両社において、情報システム事業部門を統合することによるシナジー効果創出を目的としている。

2. 分割の概要

事業譲渡益 180百万円

流動資産 59百万円 流動負債 43百万円

固定資産 189百万円 固定負債 8百万円

資産合計 248百万円 負債合計 51百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	512.74円	512.49円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	4.42円	8.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	101,823百万円	103,136百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,077百万円	3,293百万円
新株予約権	148百万円	
少数株主持分	1,929百万円	3,293百万円
普通株式に係る期末の純資産額	99,746百万円	99,843百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	194,534,819株	194,820,508株
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()の算定上の基礎		
当期純利益又は当期純損失()	859百万円	1,751百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	859百万円	1,751百万円
普通株式の期中平均株式数	194,536,336株	194,706,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定上の基礎		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(85個) 平成17年6月29日(618個) 取締役会の決議日 平成18年11月27日(1,245個)	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(日立プラント建設サービス㈱の株式交換による完全子会社化) 当社及び当社の連結子会社である日立プラント建設サービス㈱は、当社を完全親会社とし、日立プラント建設サービス㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成22年4月27日付で両社の間で株式交換契約を締結した。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,666	24,029	1.01	
1年以内に返済予定の長期借入金		165	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	121	164	14.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,208	3.17	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	532	581	6.54	平成24年～29年
その他有利子負債				
合計	32,319	26,147		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	179	173	134	60
長期借入金	165	704	164	164

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	64,424	67,983	55,187	147,668
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額()	1,151	2,695	2,152	10,987
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (百万円) ()	901	1,716	1,452	5,820
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額()	4.63	8.82	7.45	29.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,786	6,824
受取手形	2,560	3,112
完成工事未収入金	² 80,655	² 72,620
売掛金	² 60,877	² 47,268
未成工事支出金	34,062	⁵ 32,761
仕掛品	32,890	⁵ 25,780
その他のたな卸資産	¹ 1,471	¹ 1,842
短期貸付金	² 5,434	² 4,748
繰延税金資産	9,999	10,659
預け金	-	² 2,401
未収入金	2,431	2,483
その他	7,510	5,600
貸倒引当金	249	482
流動資産合計	248,431	215,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,112	19,264
減価償却累計額	11,396	11,877
建物(純額)	7,716	7,386
構築物	1,890	1,940
減価償却累計額	1,490	1,540
構築物(純額)	399	400
機械及び装置	29,699	29,600
減価償却累計額	23,855	24,606
機械及び装置(純額)	5,844	4,994
車両運搬具	436	399
減価償却累計額	361	352
車両運搬具(純額)	75	47
工具器具・備品	9,419	8,665
減価償却累計額	7,901	7,593
工具器具・備品(純額)	1,517	1,072
土地	5,353	5,353
リース資産	98	221
減価償却累計額	10	41
リース資産(純額)	88	179
建設仮勘定	152	36
有形固定資産計	21,146	19,469
無形固定資産		
ソフトウェア	1,225	918
その他	194	175
無形固定資産計	1,420	1,094

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,861	3 2,856
関係会社株式	3 2,744	3 4,348
出資金	6	6
関係会社出資金	1,783	2,177
破産債権、更生債権等	98	519
繰延税金資産	8,769	6,642
その他	2,088	2,018
貸倒引当金	185	613
投資その他の資産計	18,165	17,955
固定資産合計	40,732	38,519
資産合計	289,163	254,142
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 57,943	2 48,526
買掛金	2 39,209	2 27,382
短期借入金	23,000	22,200
1年内返済予定の長期借入金	-	160
関係会社短期借入金	8,665	-
未払金	1,817	4,217
未払費用	10,334	10,433
未払法人税等	399	210
未成工事受入金	2 18,823	2 14,118
前受金	2 14,033	2 10,277
預り金	2 4,581	2 6,678
完成工事補償引当金	55	88
製品保証引当金	1,566	1,595
受注損失引当金	8,430	5 8,718
リース債務	20	43
その他	923	527
流動負債合計	189,805	155,177
固定負債		
長期借入金	-	640
退職給付引当金	10,929	11,783
役員退職慰労引当金	322	-
リース債務	74	149
長期未払金	3,237	2,580
その他	187	449
固定負債合計	14,752	15,603
負債合計	204,558	170,781

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	20,904	20,904
その他資本剰余金	71	133
資本剰余金合計	20,975	21,037
利益剰余金		
利益準備金	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	96	96
別途積立金	53,352	53,352
繰越利益剰余金	4,696	6,092
利益剰余金合計	51,193	49,798
自己株式	425	325
株主資本合計	83,743	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	735	884
繰延ヘッジ損益	22	33
評価・換算差額等合計	713	850
新株予約権	148	-
純資産合計	84,605	83,361
負債純資産合計	289,163	254,142

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	209,095	178,295
製品売上高	126,626	102,853
売上高合計	¹ 335,721	¹ 281,148
売上原価		
完成工事原価	196,052	162,498
製品売上原価	108,396	88,266
売上原価合計	^{1, 2} 304,449	^{1, 2, 3} 250,764
売上総利益		
完成工事総利益	13,042	15,797
製品売上総利益	18,230	14,586
売上総利益合計	31,272	30,384
販売費及び一般管理費		
役員報酬	316	355
従業員給料手当	7,959	8,727
退職給付引当金繰入額	763	910
役員退職慰労引当金繰入額	128	119
法定福利費	1,037	1,103
福利厚生費	527	488
修繕費	193	194
事務用品費	231	319
通信交通費	1,347	1,333
動力用水光熱費	102	92
研究開発費	² 3,640	² 3,416
広告宣伝費	220	188
交際費	358	363
地代家賃	1,139	1,147
賃借料	252	244
減価償却費	862	594
租税公課	550	585
保険料	98	181
発送費	1,599	966
販売手数料	1,875	830
貸倒引当金繰入額	216	659
雑費	4,795	4,636
販売費及び一般管理費合計	28,218	27,462
営業利益	3,054	2,921

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 163	1 61
受取配当金	1 515	1 513
その他	288	283
営業外収益合計	967	858
営業外費用		
支払利息	264	227
固定資産処分損	360	181
為替差損	978	486
その他	400	356
営業外費用合計	2,003	1,252
経常利益	2,018	2,528
特別利益		
投資有価証券売却益	35	1 446
新株予約権戻入益	-	148
関係会社清算益	-	135
退職給付制度終了益	372	-
その他	10	-
特別利益合計	418	730
特別損失		
固定資産処分損	-	475
減損損失	5 1,685	5 389
関係会社株式評価損	304	289
耐震診断費用	-	154
特別退職金	4 3,503	4 121
たな卸資産処分損	-	61
投資有価証券評価損	101	6
事業構造改善費用	6 1,096	-
その他	270	26
特別損失合計	6,962	1,524
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,526	1,734
法人税、住民税及び事業税	475	199
過年度法人税等	142	-
法人税等調整額	2,146	1,372
法人税等合計	1,528	1,572
当期純利益又は当期純損失()	2,997	162

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		51,242	26.1	45,288	27.9
労務費		4,853	2.5	5,297	3.3
外注費		82,109	41.9	61,769	38.0
経費		57,848	29.5	50,142	30.8
(内・人件費)		(14,737)	(7.5)	(14,193)	(8.7)
計		196,052	100.0	162,498	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【製品売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		57,509	52.2	39,820	48.3
労務費		21,604	19.6	16,503	20.0
外注費		18,921	17.2	14,525	17.6
経費		12,157	11.0	11,524	14.1
(内・人件費)		(2,551)	(2.3)	(2,257)	(2.7)
当期総製造費用		110,192	100.0	82,373	100.0
期首たな卸高					
仕掛品		32,153		32,890	
製品・半製品		930		1,192	
合計		143,277		116,456	
期末たな卸高					
仕掛品		32,890		25,780	
製品・半製品		1,192		1,488	
他勘定振替高	1	797		920	
当期製品売上原価		108,396		88,266	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
経費	647	640
その他	149	280
計	797	920

2 原価計算の方法は、個別原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価並びに仕掛品及び製品・半製品で調整している。ただし、上記差額が僅少な場合は、特に調整を行わず、全額売上原価に算入する。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,904	20,904
当期末残高	20,904	20,904
その他資本剰余金		
前期末残高	73	71
当期変動額		
自己株式の処分	2	61
当期変動額合計	2	61
当期末残高	71	133
資本剰余金合計		
前期末残高	20,977	20,975
当期変動額		
自己株式の処分	2	61
当期変動額合計	2	61
当期末残高	20,975	21,037
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,441	2,441
当期末残高	2,441	2,441
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	96	96
当期末残高	96	96
別途積立金		
前期末残高	53,352	53,352
当期末残高	53,352	53,352
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,699	4,696
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	2,997	162
当期変動額合計	2,997	1,395
当期末残高	4,696	6,092

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	54,191	51,193
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	2,997	162
当期変動額合計	2,997	1,395
当期末残高	51,193	49,798
自己株式		
前期末残高	425	425
当期変動額		
自己株式の取得	8	51
自己株式の処分	7	152
当期変動額合計	0	100
当期末残高	425	325
株主資本合計		
前期末残高	86,744	83,743
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失()	2,997	162
自己株式の取得	8	51
自己株式の処分	5	213
当期変動額合計	3,000	1,233
当期末残高	83,743	82,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,317	735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	581	148
当期変動額合計	581	148
当期末残高	735	884
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	89	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	11
当期変動額合計	67	11
当期末残高	22	33

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,227	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513	137
当期変動額合計	513	137
当期末残高	713	850
新株予約権		
前期末残高	119	148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	148
当期変動額合計	28	148
当期末残高	148	-
純資産合計		
前期末残高	88,091	84,605
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,557
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,997	162
自己株式の取得	8	51
自己株式の処分	5	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	10
当期変動額合計	3,485	1,244
当期末残高	84,605	83,361

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のない有価証券 移動平均法に基づく原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のある有価証券 同左 時価のない有価証券 同左
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 製品・半製品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) (会計処理の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用している。これによる営業利益、 経常利益及び税引前当期純損失に与 える影響は軽微である。	未成工事支出金 同左 仕掛品 同左 製品・半製品 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>(追加情報) 当社は法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、機械装置について、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備改造や更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当事業年度より、これらを反映した耐用年数に変更している。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用している。 その他の無形固定資産については定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、下記により計上している。 一般債権 貸倒実績率法 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法</p> <p>完成工事補償引当金 引渡しを完了した工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上している。</p> <p>製品保証引当金 製品のアフターサービス費用などに備えるため、将来の見積支出額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、手持案件のうち損失の発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる案件について、当該見積額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は968百万円である。</p> <p>(追加情報) 退職給付制度改訂 当社は平成20年4月に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行している。なお、当該移行に伴う制度の一部終了損益として、当事業年度において特別利益の退職給付制度終了益に372百万円を計上している。</p>	<p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14～15年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していたが、平成22年3月23日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金を廃止し、平成22年3月31日現在在任する取締役、執行役については、従来の役員退職慰労金規則に基づいて平成22年3月31日時点での退職金を計算し、同額を役員退任時に支給することを決定した。なお、役員退職慰労金の未払額402百万円については、固定負債の「その他」に計上している。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	<p>長期請負工事の収益計上基準は工事完成基準であるが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は109,526百万円である。</p> <p>延払条件付請負工事については未回収金額に対応する利益相当額を繰延べている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度に受注した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に受注した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を、その他の工事は工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る売上高は7,456百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,189百万円それぞれ増加している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建予定取引に為替予約を付す場合には、取引ごとに重要な条件が同一となるように為替予約を行うものとしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微である。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「保険返戻金」(当事業年度64百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、「保険返戻金」は前事業年度において「労災保険料還付金」として表示していた。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・半製品</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,434</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">8,348</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,036</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>関係会社株式3百万円を関係会社の銀行借入金の物上保証に供している。 投資有価証券7百万円を他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。</p> <p>ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 92,573,000UAEディルハム(2,481百万円)</p> <p>ETA-HITACHIPLANT JV 95,014,000UAEディルハム(2,546百万円)</p>	製品・半製品	1,192	材料貯蔵品	278	完成工事未収入金	10,416百万円	売掛金	5,921	短期貸付金	5,434	工事未払金	8,348	買掛金	6,036	未成工事受入金	2,587	前受金	404	預り金	4,232	<p>1 その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品・半製品</td> <td style="text-align: right;">1,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">7,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,748</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">2,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,222</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未成工事受入金</td> <td style="text-align: right;">2,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">6,299</td> </tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>関係会社株式3百万円を関係会社の銀行借入金の物上保証に供している。 投資有価証券7百万円を他社の銀行借入金の物上保証に供している。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っている。</p> <p>ETA-VOLTAS-HITACHIPLANT JV 63,575,000UAEディルハム(1,614百万円)</p> <p>ETA-HITACHIPLANT JV 34,095,000UAEディルハム(865百万円)</p> <p>HI STAR WATER SOLUTIONS LLC 915,000米ドル(85百万円)</p> <p>5 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は2,798百万円(うち、未成工事支出金619百万円、仕掛品2,179百万円)である。</p>	製品・半製品	1,488	材料貯蔵品	353	完成工事未収入金	7,755百万円	売掛金	5,222	短期貸付金	4,748	預け金	2,401	工事未払金	4,222	買掛金	4,890	未成工事受入金	2,400	前受金	557	預り金	6,299
製品・半製品	1,192																																										
材料貯蔵品	278																																										
完成工事未収入金	10,416百万円																																										
売掛金	5,921																																										
短期貸付金	5,434																																										
工事未払金	8,348																																										
買掛金	6,036																																										
未成工事受入金	2,587																																										
前受金	404																																										
預り金	4,232																																										
製品・半製品	1,488																																										
材料貯蔵品	353																																										
完成工事未収入金	7,755百万円																																										
売掛金	5,222																																										
短期貸付金	4,748																																										
預け金	2,401																																										
工事未払金	4,222																																										
買掛金	4,890																																										
未成工事受入金	2,400																																										
前受金	557																																										
預り金	6,299																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">26,920百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">14,612</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">57,148</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,534百万円である。</p> <p>4 当社は、早期退職優遇制度の応募人員分に係る特別退職金などを計上している。</p>	完成工事高	26,920百万円	製品売上高	14,612	仕入高	57,148	受取利息	100	受取配当金	435	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">23,124百万円</td> </tr> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">11,700</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">47,891</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,701百万円である。</p> <p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は6,449百万円である。</p> <p>4 当社は、転職支援制度に係る特別退職金などを計上している。</p>	完成工事高	23,124百万円	製品売上高	11,700	仕入高	47,891	受取利息	37	受取配当金	456	投資有価証券売却益	411
完成工事高	26,920百万円																						
製品売上高	14,612																						
仕入高	57,148																						
受取利息	100																						
受取配当金	435																						
完成工事高	23,124百万円																						
製品売上高	11,700																						
仕入高	47,891																						
受取利息	37																						
受取配当金	456																						
投資有価証券売却益	411																						

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県 下松市</td> <td>産業システム事業用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>1,186</td> </tr> <tr> <td>栃木県 佐野市</td> <td>産業システム事業用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>499</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、産業システム関連の事業環境は市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みである。そのため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,271</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定している。</p> <p>6 事業構造改善費用は、主に事務所の集約に伴う固定資産処分損などの事務所移転費用627百万円である。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	山口県 下松市	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	1,186	栃木県 佐野市	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	499	有形固定資産		建物	317百万円	構築物	6	機械及び装置	1,271	車両運搬具	18	工具器具・備品	45	無形固定資産	25	計	1,685	<p>5 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 尼崎市</td> <td>社会インフラシステム事業用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>山口県 下松市 他</td> <td>産業システム事業用製造設備</td> <td>機械・ 運搬具等</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>茨城県 土浦市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物・ 構築物等</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位などを勘案しグルーピングを行っている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、物件ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産については、老朽化により取り壊し予定であるため、また、社会インフラシステム関連及び産業システム関連については、事業環境が市場規模の縮小などにより厳しい状況となっており、さらに先行きも不透明であることから、業績の早期回復が困難となる見込みであるため、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>303</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>389</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、遊休資産については、回収可能性が認められないため備忘価額により評価しており、事業用製造設備及び事業用設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 尼崎市	社会インフラシステム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	298	山口県 下松市 他	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	26	茨城県 土浦市	福利厚生施設	建物・ 構築物等	65	有形固定資産		建物	62百万円	構築物	0	機械及び装置	303	車両運搬具	0	工具器具・備品	17	無形固定資産	5	計	389
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
山口県 下松市	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	1,186																																																										
栃木県 佐野市	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	499																																																										
有形固定資産																																																													
建物	317百万円																																																												
構築物	6																																																												
機械及び装置	1,271																																																												
車両運搬具	18																																																												
工具器具・備品	45																																																												
無形固定資産	25																																																												
計	1,685																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																										
兵庫県 尼崎市	社会インフラシステム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	298																																																										
山口県 下松市 他	産業システム事業用製造設備	機械・ 運搬具等	26																																																										
茨城県 土浦市	福利厚生施設	建物・ 構築物等	65																																																										
有形固定資産																																																													
建物	62百万円																																																												
構築物	0																																																												
機械及び装置	303																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具器具・備品	17																																																												
無形固定資産	5																																																												
計	389																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,049	26	19	1,056
合計	1,049	26	19	1,056

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少19千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少である。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,056	87	373	770
合計	1,056	87	373	770

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加87千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式を所有する株主の買増による減少1千株、ストックオプションの行使による減少372千株である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	66	27	38	機械及び装置	66	37	28
工具器具・備品	379	187	192	工具器具・備品	313	200	113
無形固定資産	101	37	63	無形固定資産	96	53	43
合計	547	253	294	合計	476	290	185
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 108百万円				1年以内 91百万円			
1年超 190				1年超 99			
合計 298				合計 190			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 162百万円				支払リース料 127百万円			
減価償却費相当額 137百万円				減価償却費相当額 108百万円			
支払利息相当額 6百万円				支払利息相当額 4百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法を採用している。				同左			
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引			
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容			
工具器具・備品などである。				同左			
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 71百万円				1年以内 162百万円			
1年超 245				1年超 463			
合計 317				合計 626			

(注) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	187	2,430	2,242

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	187	2,916	2,728

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,409
関連会社株式	1,751

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 177百万円	貸倒引当金 445百万円
未払賞与 1,892	未払賞与 1,964
未払事業税 119	未払事業税 80
役員退職慰労引当金 131	退職給付引当金 4,794
退職給付引当金 4,447	減価償却費 479
減価償却費 527	未収入金 46
未収入金 95	受注損失引当金 3,547
受注損失引当金 3,430	製品保証引当金 649
製品保証引当金 637	関係会社株式 117
関係会社株式 620	未払確定拠出年金移換額 1,260
未払確定拠出年金移換額 1,537	進行基準による損失 378
進行基準による損失 1,818	繰越欠損金 1,490
繰越欠損金 1,718	その他 3,397
その他 2,687	繰延税金資産小計 18,651
繰延税金資産小計 19,841	評価性引当額 722
評価性引当額 548	繰延税金資産合計 17,928
繰延税金資産合計 19,293	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額 606
その他有価証券評価差額 504	その他 20
その他 20	繰延税金負債合計 626
繰延税金負債合計 524	繰延税金資産の純額 17,301
繰延税金資産の純額 18,768	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 16.43
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 10.21
	住民税均等割等 5.82
	評価性引当金の増減 10.03
	外国税額控除の適用 3.92
	損金不算入の寄付金 12.45
	損金不算入の役員賞与 3.23
	前期法人税等過不足 8.30
	税効果適用後の法人税等の 負担率 90.66%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	434.15円	427.89円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	15.41円	0.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。
1株当たり純資産額の算定上の基礎		
純資産の部の合計額	84,605百万円	83,361百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	148百万円	
新株予約権	148百万円	
普通株式に係る期末の純資産額	84,457百万円	83,361百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	194,534,819株	194,820,508株
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()の算定上の基礎		
当期純利益又は当期純損失()	2,997百万円	162百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	2,997百万円	162百万円
普通株式の期中平均株式数	194,536,336株	194,706,180株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎		
当期純利益調整額		
普通株式増加数		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (85個) 平成17年6月29日 (618個) 取締役会の決議日 平成18年11月27日 (1,245個)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(日立プラント建設サービス㈱の株式交換による完全子会社化) 当社及び当社の連結子会社である日立プラント建設サービス㈱は、当社を完全親会社とし、日立プラント建設サービス㈱を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、平成22年4月27日付で両社の間で株式交換契約を締結した。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	信越化学工業(株)	103,000	559
		旭化成(株)	661,000	332
		太平電業(株)	245,504	210
		東海旅客鉄道(株)	250	178
		東日本旅客鉄道(株)	22,400	145
		(株)朝日工業社	313,206	122
		大日本印刷(株)	81,524	102
		日東電工(株)	22,000	79
		アステラス製薬(株)	18,500	62
		日揮(株)	34,000	56
		その他63銘柄	2,070,041	1,007
計		3,571,425	2,856	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,112	445	293 (62)	19,264	11,877	667	7,386
構築物	1,890	66	16 (0)	1,940	1,540	64	400
機械及び装置	29,699	943	1,042 (303)	29,600	24,606	1,441	4,994
車両運搬具	436	22	60 (0)	399	352	33	47
工具器具・備品	9,419	282	1,035 (17)	8,665	7,593	643	1,072
土地	5,353			5,353			5,353
リース資産	98	122		221	41	31	179
建設仮勘定	152	36	152	36			36
有形固定資産計	66,162	1,918	2,600 (384)	65,481	46,011	2,880	19,469
無形固定資産							
ソフトウェア	4,602	146	101 (5)	4,647	3,728	394	918
その他	828			828	652	18	175
無形固定資産計	5,430	146	101 (5)	5,475	4,380	413	1,094
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 「当期減少額」の()内の金額は、内書きに示しており、減損損失を389百万円(有形固定資産384百万円及び無形固定資産5百万円)計上したことによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	435	706	1	45	1,095
完成工事補償引当金	55	88	55		88
製品保証引当金	1,566	1,584	532	1,022	1,595
受注損失引当金	8,430	6,449	6,162		8,718
役員退職慰労引当金	322	129	50	401	

(注) 1 貸倒引当金及び製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要額の見直しによる取崩額である。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、制度廃止による取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	302
普通預金	6,521
小計	6,824
合計	6,824

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ(株)	805
パナソニック環境エンジニアリング(株)	286
田島工業(株)	246
エム・セテック(株)	226
(株)日星電機	191
その他	1,356
計	3,112

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成22年 4月	656
5月	394
6月	498
7月	378
8月	1,146
9月	36
10月以降	
計	3,112

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立GEニュークリア・エナジー(株)	13,935
(株)日立製作所	6,637
住友化学(株)	5,862
Samsung-Besix-Arabtech JV	2,920
Project Management Unit for Vietnam Television Center Project	2,026
その他	41,239
計	72,620

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	70,728
平成21年3月期以前 計上額	1,891
計	72,620

(二)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立ハイテクノロジーズ	5,455
(株)日立製作所	5,157
日立GEニュークリア・エナジー(株)	3,907
CHIMEI INNOLUX CORPORATION	1,934
八洲電機(株)	1,777
その他	29,036
計	47,268

(b) 滞留状況

発生時	金額(百万円)
平成22年3月期 計上額	43,299
平成21年3月期以前 計上額	3,968
計	47,268

(ホ)未成工事支出金

材料費(百万円)	労務費(百万円)	外注費(百万円)	経費(百万円)	合計(百万円)
7,489	1,044	12,168	12,057	32,761

期中増減の状況

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
34,062	161,196	162,498	32,761

(ヘ)仕掛品

種別	金額(百万円)
産業システム	11,913
社会インフラシステム	13,867
計	25,780

(ト)その他のたな卸資産

区分	金額(百万円)
製品・半製品	1,488
材料貯蔵品	353
計	1,842

負債の部

(イ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル㈱	20,204
日立プラント建設サービス㈱	1,705
㈱日立プラントエンジニアリングアンドサービス	1,570
バブコック日立㈱	937
日和総合設備㈱	638
その他	23,469
計	48,526

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
日立キャピタル㈱	9,589
㈱日立製作所	2,452
㈱日立テクノロジーアンドサービス	1,160
㈱日立プラントメカニクス	578
菱和電機㈱	459
その他	13,141
計	27,382

(ハ)短期借入金

区分	金額(百万円)
㈱三菱東京UFJ銀行	8,800
㈱みずほ銀行	8,400
㈱常陽銀行	3,000
三菱UFJ信託銀行㈱	1,000
みずほ信託銀行㈱	1,000
計	22,200

(二)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
18,823	74,235	78,940	14,118

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行(株) 本店
株主名簿管理人	同上
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.hitachi-pt.co.jp)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並 びに確認書	事業年度 (第114期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第114期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第115期 第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出
	(第115期 第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 関東財務局長に提出
	(第115期 第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第6号の2(株式交換に係 る契約の締結)の規定に基づくもの		平成22年2月24日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号(代表執行役の異動) の規定に基づくもの		平成22年4月1日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第6号の2(株式交換に係 る契約の締結)の規定に基づくもの		平成22年4月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立プラントテクノロジー
執行役社長 住川 雅晴 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立プラントテクノロジーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立プラントテクノロジーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社日立プラントテクノロジー
取締役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の工事契約から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、子会社である日立プラント建設サービス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日に両社の間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社日立プラントテクノロジー
執行役社長 住川 雅晴 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 憲雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

株式会社日立プラントテクノロジー
取締役社長 東原敏昭 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内藤哲哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立プラントテクノロジーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立プラントテクノロジーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、当事業年度の工事契約から「工事契約に関する会計基準」を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月27日開催の取締役会において、子会社である日立プラント建設サービス株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決定し、同日に両社の間で株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。